

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月22日

【事業年度】 第64期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社アドバネクス

【英訳名】 Advanex Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 加藤 雄一

【本店の所在の場所】 東京都北区田端六丁目1番1号

【電話番号】 03(3822)5860(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理本部長 大野 俊也

【最寄りの連絡場所】 東京都北区田端六丁目1番1号

【電話番号】 03(3822)5860(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理本部長 大野 俊也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な連結経営指標等の推移

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	38,892,541	37,488,858	29,555,128	31,459,604	25,191,367
経常利益又は 経常損失() (千円)	815,775	1,484,871	569,677	326,814	470,257
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	2,382,252	3,595,429	380,185	152,889	226,390
包括利益 (千円)				1,152,112	173,467
純資産額 (千円)	9,538,095	5,247,269	4,312,436	3,160,285	2,967,494
総資産額 (千円)	29,914,418	23,793,426	22,414,335	20,758,923	18,416,767
1株当たり純資産額 (円)	192.55	88.29	75.08	61.83	66.37
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	59.93	90.51	9.58	3.85	5.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	25.6	14.7	13.3	11.8	15.0
自己資本利益率 (%)					8.69
株価収益率 (倍)					16.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,589,197	786,694	94,841	1,068,117	1,435,251
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,470,512	1,252,026	453,994	792,503	802,116
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,929,691	824,002	134,028	846,333	248,952
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,476,655	3,672,487	3,165,679	2,464,296	2,534,107
従業員数 (ほか平均臨時雇用者数) (名)	3,618 (338)	3,104 (449)	3,314 (486)	2,776 (499)	2,344 (516)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第60期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また第61期、第62期及び第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式はありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。第60期、第61期、第62期及び第63期の自己資本利益率及び株価収益率については当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(千円)	12,064,078	9,162,453	7,319,939	8,318,496	8,222,661
経常利益又は 経常損失()	(千円)	402,933	843,108	74,981	176,551	361,898
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	2,033,499	3,915,454	501,989	588,135	281,964
資本金	(千円)	3,451,610	3,451,610	3,451,610	3,451,610	3,451,610
発行済株式総数	(株)	40,155,637	40,155,637	40,155,637	40,155,637	41,533,708
純資産額	(千円)	4,501,333	589,848	1,119,191	517,169	901,498
総資産額	(千円)	14,848,486	10,332,986	10,501,252	9,731,985	10,050,361
1株当たり純資産額	(円)	113.27	14.69	27.79	12.54	21.32
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	51.15	98.56	12.64	14.82	6.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	30.3	5.6	10.5	5.1	8.8
自己資本利益率	(%)			59.5		40.8
株価収益率	(倍)			6.1		13.5
配当性向	(%)			0		0
従業員数 (ほか平均臨時雇用者数)	(名)	448 (115)	452 (96)	298 (59)	291 (63)	300 (59)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第60期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また第61期及び第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。第62期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。第60期、第61期及び第63期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和5年4月	故加藤伊之吉(初代表取締役社長)が東京都江戸川区において個人経営を以て、スプリング専門工場を設立。昭和16年頃より受注品は艦船、車両、航空機、銃砲等の精密スプリングが大半を占めた。
昭和21年4月	東京都練馬区に移転、一般精密スプリングの生産に従事した。
昭和21年11月	株式会社に改組、資本金を199千円とし、社名を「株式会社加藤スプリング製作所」と改称、本社工場を東京都練馬区に置く。
昭和25年7月	本社を東京都荒川区に移転した。
昭和27年10月	東京都北区田端に本社工場を移し、大幅に設備を拡張した。
昭和38年12月	東京都北区東田端に本社工場を新設し、旧本社工場の設備を移転した。
昭和39年5月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場した。
昭和46年5月	KATO SPRING OF CALIFORNIA, INC. (現 Advanex Americas, Inc.) を設立した。(連結子会社)
昭和51年11月	新潟県柏崎市に総合ばね工場(現 柏崎工場)を建設し、操業を開始した。
昭和53年1月	KATO SPRING(SINGAPORE)PTE.LTD. (現 Advanex(Singapore)Pte.Ltd.) を設立した。 (連結子会社)
昭和59年9月	フジマイクロ株式会社の株式を取得した。(持分法適用関連会社)
昭和61年3月	福島県田村郡小野町に福島工場を建設し、操業を開始した。
昭和63年9月	KATO PRECISION(U.K.)LIMITED(現 Advanex Europe Ltd.) を設立した。(連結子会社)
平成6年8月	KATO PRECISION(HONG KONG)LIMITED(現 Advanex(Hong Kong)Ltd.) を設立した。(連結子会社)
平成8年7月	株式会社ストロベリーコーポレーション(現 株式会社アドバネクスモーションデザイン)を設立した。(連結子会社)
平成8年7月	本社を東京都北区田端に移転した。
平成12年4月	カトウスプリング株式会社を設立した。
平成13年7月	株式会社アドバネクスに社名を変更した。
平成13年10月	株式会社ストロベリーコーポレーション(現 株式会社アドバネクスモーションデザイン)は、日本証券業協会に株式を店頭登録した。
平成14年10月	大分県杵築市にコンビプラント大分を建設し、操業を開始した。
平成14年12月	ADVANEX PRECISION COMPONENTS(DONGGUAN)CO.,LTD.(現 Advanex(Dongguan)Inc.) を設立した。 (連結子会社)
平成15年1月	ADVANEX PRECISION COMPONENTS(DALIAN)CO.,LTD.(現 Advanex(Dalian)Inc.) を設立した。 (連結子会社)
平成16年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定を受けた。
平成16年12月	株式会社ストロベリーコーポレーション(現 株式会社アドバネクスモーションデザイン)は、株式会社ジャスダック証券取引所(現 株式会社大阪証券取引所 JASDAQ市場)に株式を上場した。
平成17年4月	青森県南津軽郡田舎館村にコンビプラント弘前(現 弘前工場)を建設し、操業を開始した。
平成18年5月	カトウスプリング株式会社を合併した。
平成19年10月	第一化成ホールディングス株式会社を買収した。(連結子会社)
平成20年10月	大分県杵築市のコンビプラント大分を閉鎖し、大分県中津市に大分工場を建設し、操業を開始した。
平成21年7月	福島工場を閉鎖した。
平成23年11月	株式会社ストロベリーコーポレーション(現 株式会社アドバネクスモーションデザイン)を株式交換により完全子会社化し、同社は上場廃止となった。

平成24年2月 株式会社ストロベリーコーポレーション(現 株式会社アドバネクスモーションデザイン)は
パソコン向けヒンジ事業を会社分割により、事業を売却した。また同時に社名を株式会社アド
バネクスモーションデザインに商号変更した。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は当社、連結子会社17社、持分法適用関連会社2社、非連結子会社2社で構成され、精密ばねの製造販売、プラスチック部品の製造販売、ヒンジの製造販売及びモーターの製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

なお、モーターの製造販売をしているフジマイクロ株式会社、FUJI MICRO (GUANGZHOU) LTD.は、平成23年4月28日において、自己の保有していた株式を売却したことにより、当社の議決権比率が28.24%となったため、持分法適用関連会社になりました。そのため、連結子会社でありましたフジマイクロ株式会社、FUJI MICRO (GUANGZHOU) LTD.を連結の範囲から除外したことに伴い、報告セグメントとして記載する事業セグメントからモーター事業区分を廃止いたしました。

当企業集団の事業に係る主要な位置付けは次のとおりであります。

事業内容			
精密ばね事業	プラスチック事業	ヒンジ事業	モーター事業
株式会社アドバネクス			
国内	第一化成ホールディングス株式会社 ※1 第一化成株式会社 ※1	株式会社アドバネクス モーションデザイン ※1	フジマイクロ株式会社 ※2
アジア	Advanex(Singapore)Pte. Ltd. ※1 Advanex(Thailand)Ltd. ※1 Advanex(Shanghai)Inc. ※1 Advanex(Dalian)Inc. ※1 Advanex(Dongguan)Inc. ※1 Advanex(Hong Kong)Ltd. ※1 Advanex(Vietnam)Ltd. ※1	M. A. C. TECHNOLOGY (MALAYSIA) SDN. BHD. ※1 IKKA TECHNOLOGY (VIETNAM) CO., LTD. ※1 IKKA Technology DongGuan Co., Ltd. ※1 IKKA (HONG KONG) CO., LIMITED ※1	GUANGZHOU STRAWBERRY CORPORATION ※1 FUJI MICRO (GUANGZHOU) LTD. ※2 Advanex (Dongguan) Inc. ※1 Advanex (Hong Kong) Ltd. ※1
北米	Advanex Americas, Inc. ※1		
欧州	Advanex Europe Ltd. ※1		

製造・販売
 販売会社
 管理業務
 企画・販売会社

※1 連結子会社
 ※2 持分法適用関連会社

(1) 精密ばね事業

当社、Advanex Americas, Inc.、Advanex (Singapore) Pte.Ltd.、Advanex Europe Ltd.、Advanex(Dongguan) Inc.、Advanex (Dalian) Inc.、Advanex (Thailand) Ltd.、Advanex (Shanghai) Inc.及びAdvanex (Vietnam) Ltd.が製造販売を行い、Advanex (Hong Kong) Ltd.が製品の販売をしております。

(2) プラスチック事業

第一化成株式会社、M. A. C. TECHNOLOGY (MALAYSIA) SDN. BHD.、IKKA TECHNOLOGY (VIETNAM) CO., LTD.、IKKA Technology DongGuan Co., Ltd.、IKKA (HONG KONG) CO., LIMITEDが製造販売を行っております。

(3) ヒンジ事業

当社が製造販売、Advanex (Dongguan) Inc.及びGUANGZHOU STRAWBERRY CORPORATIONが製造、Advanex (Hong Kong) Ltd.及び株式会社アドバネクスモーションデザインが製品の販売を行っております。

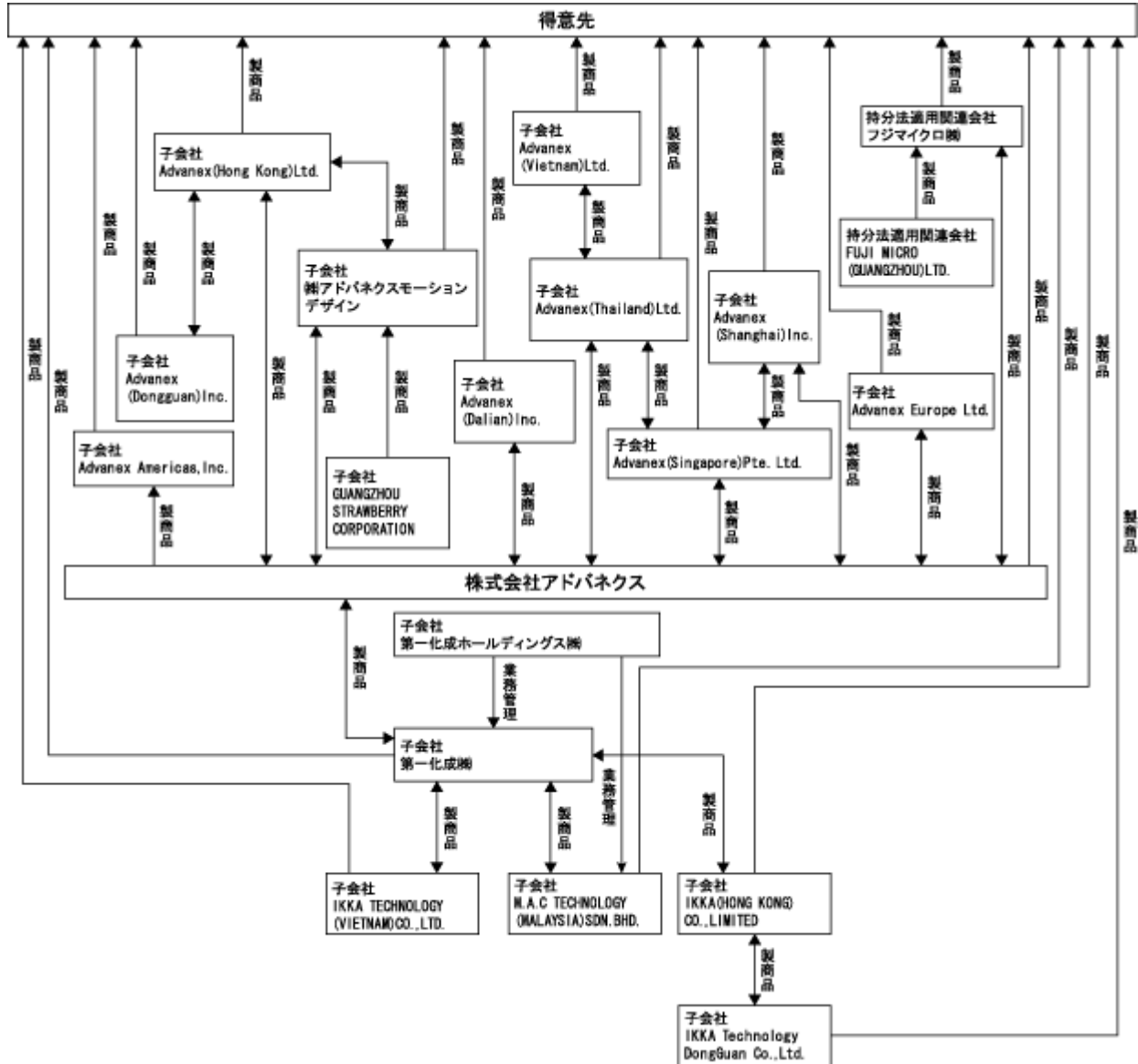
(4) モーター事業

フジマイクロ株式会社が企画販売し、FUJI MICRO (GUANGZHOU) LTD. が製造販売を行っております。

なお、フジマイクロ株式会社、FUJI MICRO (GUANGZHOU) LTD. は、平成23年4月28日において、自己の保有していた株式を売却したことにより、当社の議決権比率が28.24%となったため、持分法適用関連会社になりました。

企業集団の系統図

企業集団の状況について事業系統図で示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Advanex Americas, Inc. (注) 3	CALIFORNIA, U.S.A.	US\$ 4,989,600.00	精密ばね事業	100.0	製品の販売先 役員の兼任... 2名
Advanex (Singapore)Pte.Ltd. (注) 3	SINGAPORE	S\$ 6,000,000.00	同上	100.0	製品の販売先 製品の仕入先 役員の兼任... 2名 当社が資金融資を受けてお ります。
(株)アドバネクスモーション デザイン (注) 3 (注) 5	東京都北区	100,000千円	ヒンジ事業	100.0	商品の仕入先 製品の販売先 役員の兼任... 3名 当社より資金融資を受けて おります。
第一化成ホールディングス(株) (注) 3	栃木県下野市	100,000千円	プラスチック 事業	100.0	役員の兼任... 3名
第一化成(株) (注) 3 (注) 4	栃木県下野市	310,000千円	同上	100.0 (100.0)	製品の販売先 商品の仕入先 役員の兼任... 3名 当社より債務保証を受けて おります。 当社より資金融資を受けて おります。 当社より事務所の貸与を受 けております。
Advanex Europe Ltd. (注) 3	NOTTINGHAMSHIRE, U.K.	STG 4,050,000.00	精密ばね事業	100.0	製品の販売先 商品の仕入先 役員の兼任... 2名
Advanex (Hong Kong)Ltd.	HONG KONG, CHINA	HK\$ 2,356,700.00	同上	100.0	製品の販売先 製品の仕入先 役員の兼任... 3名
Advanex (Dalian)Inc. (注) 3	DALIAN, CHINA	RMB 26,420,787.00	同上	100.0	製品の販売先 製品の仕入先 役員の兼任... 2名 当社より資金融資を受けて おります。
Advanex (Dongguan)Inc. (注) 3	DONGGUAN, CHINA	RMB 38,969,339.00	同上	100.0	製品の製造 役員の兼任... 3名
Advanex (Thailand)Ltd. (注) 3	AYUTTHAYA, THAILAND	BAHT 26,000,000.00	同上	100.0 (100.0)	製品の販売先 製品の仕入先 役員の兼任... 2名
Advanex (Shanghai)Inc.	SHANGHAI, CHINA	RMB 9,054,314.00	同上	100.0 (100.0)	製品の販売先 製品の仕入先 役員の兼任... 2名 当社より債務保証を受けて おります。
GUANGZHOU STRAWBERRY CORPORATION	GUANGZHOU, CHINA	US\$ 850,000.00	ヒンジ事業	100.0 (100.0)	役員の兼任... 2名
Advanex(Vietnam)Ltd.	HAI DUONG, VIETNAM	US\$ 850,000.00	精密ばね事業	100.0 (100.0)	製品の販売先 製品の仕入先 役員の兼任... 2名
M.A.C.TECHNOLOGY (MALAYSIA) SDN.BHD. (注) 3	NEGRI SEMBILAN, MALAYSIA	MYR 30,415,000.00	プラスチック 事業	70.0 (70.0)	役員の兼任... 1名
IKKA(HONG KONG) CO.,LIMITED	HONG KONG, CHINA	HK\$ 19,000,000.00	同上	100.0 (100.0)	役員の兼任... 1名
IKKA TECHNOLOGY (VIETNAM) CO.,LTD.	HAI DUONG, VIETNAM	US\$ 2,500,000.00	同上	100.0 (100.0)	役員の兼任... 1名
IKKA Technology DongGuan Co.,Ltd.	DONGGUAN, CHINA	RMB 6,791,357.00	同上	100.0 (100.0)	役員の兼任... 1名
(持分法適用関連会社) フジマイクロ株式会社 (注) 6	東京都千代田区	300,000千円	モーター事業	28.24	役員の兼任... 1名
FUJI MICRO (GUANGZHOU) LTD. (注) 6	GUANGZHOU, CHINA	84,400千円	同上	28.24 (28.24)	役員の兼任...無

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の()は間接所有で内数であります。

3 特定子会社に該当する子会社であります。

- 4 第一化成株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(主要な損益情報等)

	第一化成株
(1) 売上高(千円)	7,101,201
(2) 経常利益(千円)	324,796
(3) 当期純利益(千円)	317,581
(4) 純資産額(千円)	1,535,105
(5) 総資産額(千円)	6,514,829

- 5 債務超過会社であり、債務超過額は980百万円であります。

- 6 フジマイクロ株式会社及びFUJI MICRO(GUANGZHOU) LTD.は、平成23年4月28日において、自己の保有していた株式を売却したことにより、当社の議決権比率が28.24%となったため、持分法適用関連会社になりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
精密ばね事業	1,353 (173)
プラスチック事業	944 (337)
ヒンジ事業	24 (6)
全社(共通)	23 ()
合計	2,344 (516)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

- 2 前連結会計年度末と比べ従業員数が432名減少しておりますが、主として当社の連結子会社である株式会社アドバネクスモーションデザイングループにおいて、中国生産拠点の大幅縮小やPC事業売却による人員の転籍などにより442名減少したこと等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
300 (59)	42.7	16.6	4,484,490

セグメントの名称	従業員数(名)
精密ばね事業	249 (53)
プラスチック事業	28 (6)
ヒンジ事業	()
全社(共通)	23 ()
合計	300 (59)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社は、Advanex (Singapore) Pte.Ltd.(Metal Industries Workers' Union)を除き労働組合を結成しておりませんが、労使の関係は円滑であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響及び平成23年10月に発生したタイの洪水被害や円高による輸出の落ち込み等の影響により、厳しい環境となりました。当社が関連するOA機器業界や自動車業界においても、一時的に生産が大幅に減少する等の影響がありましたが、早期の復旧を目指した取り組みの推進により、生産や販売ともに回復が見られました。

こうした環境の中で、当社グループにおいては、タイ工場の洪水被害や欧州の債務危機による景気後退等により、海外の精密ばね事業において売上・利益が減少しました。このため、精密ばね事業の売上・利益は前年同期よりも減少しましたが、プラスチック事業において、売上高は前年同期に比べ減少したものの、収益が国内外で改善しました。また、ヒンジ事業において、事業縮小に伴う不採算商品の売上高減少と人件費等の固定費削減により、損失額が大きく減少しました。なお、モーター事業を行っているフジマイクロ株式会社が持分法適用関連会社に移行したことから、前年同期に比べ連結売上高は大幅に減少いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、前年同期比19.9%減の251億91百万円となりました。プラスチック事業の収益改善とヒンジ事業の営業損失額縮小等により、営業利益は前年同期比10.9%増の6億12百万円となり、経常利益は前年同期比43.9%増の4億70百万円となりました。当期純利益は、浸水被害を受けたタイ工場の保険金収入や年金制度の移行に伴う特別利益等の発生があったほか、特別損失が前年同期より大幅に減少したことから、前年同期に比べ3億79百万円改善の2億26百万円となり、平成19年3月期以来5期ぶりに黒字となりました。

セグメントの概況は以下のとおりであります。

精密ばね事業

国内では、震災の影響等によりOA機器向けの売上高が減少したものの、タブレット端末部品向けの収益性の高い製品の売上が上半期を中心に伸びたことから、前年同期に比べ利益が増加しました。一方、海外では、アジアにおける日本の震災の影響やタイ工場の洪水被害等による売上減少に加え、欧州におけるタンGRESコイルスレッドの売上減少と人件費の増加等から、利益が大きく減少しました。これらの結果、売上高は前年同期比4.1%減の133億44百万円、セグメント利益は同30.7%減の9億8百万円となりました。

プラスチック事業

国内では、自動車向けの売上高が、震災の影響による落ち込みはあったものの堅調に推移しました。また、OA機器向けにおいて、製品の売上高は減少しましたが、利益率の高い試作品や組立装置等の受注が増加したこと及びインサート成型品の収益が改善したこと等から、前年同期に比べ利益が増加しました。また、ベトナムにおいて自動車向けの売上高が増加したことにより、海外において収益が改善しました。これらの結果、売上高は前年同期比5.0%減の101億61百万円となりましたが、セグメント利益は同162.7%増の2億45百万円となりました。

ヒンジ事業

ヒンジユニット販売は、携帯電話向け事業の縮小とPC向け事業の売却に伴い、年度後半に売上高が減少しました。不採算事業の縮小と販売価格の値上げや人件費等の固定費削減により損失額は大幅に減少しました。これらの結果、売上高は前年同期比31.8%減の16億85百万円、セグメント損失は前年同期より4億73百万円縮小し、5億59百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末と比べて69百万円増加し、25億34百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により資金が14億35百万円増加しました。(前連結会計年度は10億68百万円増加)主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費による資金留保及び売上債権の減少による資金増によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により資金が8億2百万円減少しました。(前連結会計年度は7億92百万円減少)主な要因は、当社及び第一化成株式会社、アジア地区の子会社における設備投資によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金が2億48百万円減少しました。(前連結会計年度は8億46百万円減少)主な要因は、有利子負債の返済によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
精密ばね事業	12,512,215	3.7
プラスチック事業	10,060,943	7.2
合計	22,573,158	20.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 上記金額の他に商品仕入実績として、ヒンジ事業1,266,687千円があります。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
精密ばね事業	13,643,764	0.8	1,565,619	17.6
プラスチック事業	10,210,375	5.4	521,950	15.3
ヒンジ事業	1,601,507	33.7	94,607	47.2
合計	25,455,646	18.4	2,182,178	18.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
精密ばね事業	13,344,447	4.1
プラスチック事業	10,161,567	5.0
ヒンジ事業	1,685,351	31.8
合計	25,191,367	19.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、連結企業価値向上を目指し、持続的成長を図るため、グループ一丸となって、次の課題に重点的に取り組んでまいります。

(1) 精密ばね事業の事業基盤強化

コスト競争力の強化

2008年9月のリーマンショック以降進めてきた各種経営合理化策の実行により、固定費の削減が進み、損益分岐点売上高の引き下げを図ることが出来ましたが、今後、さらに原価低減を進め、コスト競争力を強化することによって、グループの主力事業として収益拡大を図ってまいります。また、財務状況の改善と体質強化を進めてまいります。

新たな事業戦略の展開

事業基盤の拡大を図るため、線ばねやフォーミング製品を中心に面的な事業拡大を進めます。WEBの活用によって顧客層の量的拡大と多種・多様なニーズへの対応を図ることで、新たに「ライフライン系ビジネス」や「インフラ系ビジネス」を開拓してまいります。一方、戦略商品については集中的な開発・展開を行い、戦略市場及びグローバルな戦略エリアにおいて集中的な事業拡大を図ってまいります。このような面（Plane）と点（Point）の戦略によって、強固な収益基盤の確立と高い事業成長性の実現をめざします。今後も、他社がマネできないユニークカンパニーへの転換と「世界一」を意識した挑戦を続けてまいります。

海外事業との連携強化

グローバルな事業展開を推進するため、国内と海外拠点との連携強化を図り、競合との差別化を実現していきます。事業開発室のもと、全体最適を追求し、グループのネットワークのさらなる強化とアドバネクスブランドの確立を推進してまいります。

(2) プラスチック事業の強化

第一化成株式会社の強みである開発設計・組立技術を生かし、ギアユニット/モーターユニットを軸とした組立製品の開発・提案を強化します。OA機器及び自動車市場向け製品に加えて、事業の第3の柱として、住宅関連市場向け製品の販売を拡大してまいります。また、グローバルな事業展開を進め、中国やベトナムでの生産拡大と収益強化を図ります。アドバネクスの金属加工技術と第一化成の樹脂射出成形技術を融合したインサート成形事業については、両社共同で販売拡大を図ってまいります。

(3) ヒンジ事業の縮小と再編

ヒンジ事業における経営合理化と事業の構造改革を実行するため、昨年11月に連結子会社の株式会社ストロベリーコーポレーション（現 株式会社アドバネクスモーションデザイン）を当社の100%子会社とし、携帯電話向け事業の縮小の徹底を図るとともに、今年2月にPC関連向け事業を売却いたしました。これにより、現状不採算であるヒンジ事業により生じる損失を大幅に縮小することができました。今後は、グループ内のユニット系や回転系の技術との連携を進め、自動車、住宅設備、医療等の市場における付加価値の高い新規需要の開拓に取り組んでまいります。

(4) 企業統治の強化とグループ最適経営

連結における実効性の高いコーポレート・ガバナンスが命題として与えられている中、内部統制の仕組みを強化するとともに、グループのパートナーシップを維持しつつも、これまで以上にグループの全体最適を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある重要なリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 特定の取引先への依存に係るもの

当社グループは営業活動の効率化を目指し、これまで主要顧客企業に対する売上構成比を高める重点顧客施策を展開してきました。このことから、主要顧客企業の業績や外注政策等、当社グループが管理できない要因により当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 国際的活動及び海外進出に係るもの

当社グループは米国やヨーロッパ及びアジアの日本国外において生産及び販売活動を行っております。これらの海外市場への事業進出に伴い、予期しない政策や法律または規制の変更、テロまたは戦闘行為の発生、自然災害の発生、疫病の発生等が当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動に係るもの

当社グループの国際活動及び海外進出に伴い、次のような為替レート変動リスクが内在しており、著しい為替レート変動が当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

輸出及び輸入取引における、外貨建て売上高及び仕入高の現地通貨換算における増減。

外貨建て短期債権債務の時価評価における差損益。

連結財務諸表作成における連結子会社の外貨建て財務諸表の円貨換算高の増減。

(4) 災害等に係るもの

当社グループの国内における主な生産拠点は新潟県柏崎市及び栃木県下野市であります。この地域において大規模な災害等が起こった場合、当社グループの精密ばね製品及びプラスチック製品の生産能力が著しく低下すると共に、物流に支障を来す可能性があります。

(5) 原材料価格の変動に係るもの

鉄や原油等の原産国における政情の変化や資源に対する需要増加等に伴い、ステンレスや伸銅品などの金属材料価格や樹脂原料価格が上昇し、競合他社との激しい価格競争の環境下で販売価格に材料コスト増加分を転嫁することが困難な場合、当社グループの製造コストの増加と収益率の悪化につながる可能性があります。

(6) 退職給付債務に係るもの

当社は、平成23年11月1日付で適格退職年金制度から、一部確定拠出年金制度に移行しておりますが、当社グループの従業員退職給付費用及び退職給付引当金は、割引率、年金資産の期待運用収益率等の数理計算上で設定される基礎率や前提条件に基づいて算出され、さらに過去の年金資産の運用成果等が反映されております。割引率及び年金資産の運用成果の悪化は、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社である株式会社ストロベリーコーポレーション（現 株式会社アドバネクスモーションデザイン）（以下「ストロベリーコーポレーション」という。）は、平成23年12月16日開催の取締役会において、会社分割（吸収分割）の方法により、ノートパソコン向けヒンジユニットの設計・開発・生産・販売事業（以下「PC事業」という。）を、株式会社ストロベリーシカタ（以下「ストロベリーシカタ」という。）に承継させること（以下「本会社分割」という。）を決議し、同日付でストロベリーシカタと吸収分割契約を締結いたしました。同契約は、ストロベリーコーポレーションにおける平成24年1月5日開催の臨時株主総会において承認されており、本会社分割契約に記載のとおり、平成24年2月1日をもって効力発生日を迎え、吸収分割が行われました。

また、本会社分割の効力発生日をもって、ストロベリーコーポレーションは社名を株式会社アドバネクスモーションデザインに変更いたしました。

(1) 本会社分割の目的

ストロベリーコーポレーションは、アドバネクスグループの中で、携帯電話向け及びノートパソコン向けヒンジ事業を中心に事業展開を行ってまいりました。しかしながら、市場環境の変化と価格競争の激化により昨年来業績が悪化したため、大規模な経営合理化施策を実施し、収益力の回復に向けて事業構造の改革を進めてまいりました。その一環として、アドバネクスグループにおけるヒンジ事業の赤字解消という重要な経営課題について迅速な意思決定とその実行を可能とするため、平成23年8月9日に、株式交換の方法によりストロベリーコーポレーションの議決権の100%を取得することを取締役会で決議し、平成23年11月1日をもって、同社を完全子会社といたしました。

こうした中で、PC事業につきましては、当初、事業の継続を前提に収益性の改善を図る計画でしたが、経済環境の変化やタイの洪水被害の影響により売上高の低迷が続いている現状を踏まえ、現在の売上規模では即時に収益性の改善を図ることは困難であると判断し、PC事業をストロベリーシカタに譲渡することといたしました。同社のPC事業を実質的に承継する四方工業株式会社（以下「四方工業」という。）は、平成15年11月にノートパソコンやTV向けヒンジ事業を行う子会社を設立するなど、四方工業グループとしてヒンジ事業を展開しており、今回のPC事業の承継により、今後、新たな顧客獲得による事業規模の拡大と技術力の強化による事業基盤の強化が期待されます。

なお、ストロベリーコーポレーションは今後、携帯電話向けヒンジ事業においては事業縮小の徹底による赤字の解消を進める一方、新たに採算性の高い事業分野の開拓を図ってまいります。

（ご参考）四方工業株式会社の概要

商号	四方工業株式会社
本店所在地	大阪市阿倍野区天王寺町北三丁目6番22号
代表者の氏名	田中 晴通
資本金の額	16百万円
事業の内容	精密金属加工金型及び部品の設計製作・ヒンジ部品の製造組立・ケミカル製品の開発製造

(2) 会社分割する事業内容、規模

会社分割する事業内容

ストロベリーコーポレーションのノートパソコン向けヒンジユニットの設計・開発・生産・販売事業

会社分割する事業の経営成績（平成23年3月期）

売上高：513,616千円、営業利益：410,823千円

(3) 本会社分割の形態

ストロベリーコーポレーションを分割会社とし、ストロベリーシカタを分割承継会社とする吸収分割の形態です。

(4) 当該吸収分割の後の吸収分割承継会社となる会社の資本金・事業の内容等

商号	株式会社ストロベリーシカタ
本店所在地	大阪市東住吉区桑津一丁目29番2号
代表者の氏名	田中 晴通
資本金の額	5百万円
事業の内容	精密機構部品の設計開発・製造及び販売、コンピュータソフトウェアの設計開発及び販売

(5) 本会社分割の時期

平成24年2月1日

(6) 吸収分割に係る割当ての内容及びその算定根拠

ストロベリーシカタは、ストロベリーコーポレーションに対し本会社分割の対価として分割交付金を支払います。分割交付金の金額は、吸収分割の効力発生日（平成24年2月1日）において、同社からストロベリーシカタが承継する資産の価額から負債の価額を控除した金額を基準として最終的に決定することとしております。

(7) 承継させる資産・負債の状況

資産	金額（千円）	負債	金額（千円）
流動資産	141,670	流動負債	8,570
合計	141,670	合計	8,570

6 【研究開発活動】

当社グループは、超精密金属加工技術・成形技術、精密組立技術をはじめとする生産技術の革新や、生産性のさらなる向上に向けての研究開発活動を行っております。この結果、当連結会計年度における研究開発費は、総額262,138千円となり、セグメントごとの研究開発費は以下のとおりとなっております。

(精密ばね事業)

当社グループの技術の原点でもある精密ばねは、押し・引き・トーションばね、ワイヤーフォーミング、薄板ばね等であり、研究開発費は、102,563千円であります。

(プラスチック事業)

主にOA機器市場、自動車市場向けプラスチック射出成形品及び組立・ユニット部品の開発における第一化成グループの研究開発費は、72,064千円であります。

(ヒンジ事業)

ハイパフォーマンスヒンジ等の超精密・高耐久性を考慮した新製品の開発に取り組み、株式会社アドバネクスモーションデザインにおける研究開発費は、87,510千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金及び役員退職慰労引当金並びに、繰延税金資産及び繰延税金負債であります。

なお、見積り及び判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響及び平成23年10月に発生したタイの洪水被害や円高による輸出の落ち込み等の影響により、厳しい環境となりました。当社が関連するOA機器業界や自動車業界においても、一時的に生産が大幅に減少する等の影響がありましたが、早期の復旧を目指した取り組みの推進により、生産や販売ともに回復が見られました。こうした環境の中で、当社グループにおいては、タイ工場の洪水被害や欧州の債務危機による景気後退等により、海外の精密ばね事業において売上・利益が減少しました。このため、精密ばね事業の売上・利益は前年同期よりも減少しましたが、プラスチック事業において、売上高は前年同期に比べ減少したものの、収益が国内外で改善しました。また、ヒンジ事業において、事業縮小に伴う不採算商品の売上高減少と人件費等の固定費削減により、損失額が大きく減少しました。なお、モーター事業を行っているフジマイクロ株式会社が持分法適用関連会社に移行したことから、前年同期に比べ連結売上高は大幅に減少いたしました。これらの結果、当連結会計年度の売上高は、前年同期比19.9%減の251億91百万円となりました。プラスチック事業の収益改善とヒンジ事業の営業損失額縮小等により、営業利益は前年同期比10.9%増の6億12百万円となり、経常利益は前年同期比43.9%増の4億70百万円となりました。当期純利益は、浸水被害を受けたタイ工場の保険金収入や年金制度の移行に伴う特別利益等の発生があったほか、特別損失が前年同期より大幅に減少したことから、前年同期に比べ3億79百万円改善の2億26百万円となり、平成19年3月期以来5期ぶりに黒字となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における総資産は184億16百万円と、前連結会計年度末に比べ、23億42百万円減少しました。

主な要因は以下のとおりです。

資産

資産の部としては流動資産の減少額が22億58百万円、有形固定資産の減少額が2億32百万円、無形固定資産の減少額が28百万円、投資その他の資産の増加額が1億77百万円となっております。

負債

負債の部においては流動負債が10億56百万円、固定負債が10億92百万円それぞれ減少しております。資産の部及び負債の部の主な増減要因は、第1四半期連結累計期間において、連結子会社であったフジマイクロ株式会社が持分法適用関連会社に移行したことによるものです。

純資産

純資産は29億67百万円と前連結会計年度末に比べ1億92百万円減少しました。

主な要因は、フジマイクロ株式会社が持分法適用関連会社に移行したことにより、少数株主持分が5億4百万円減少したこと、また当連結会計年度において、2億26百万円の当期純利益を計上したことによるものです。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末と比べて69百万円増加し、25億34百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により資金が14億35百万円増加しました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費による資金留保及び売上債権の減少による資金増によるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により資金が8億2百万円減少しました。主な要因は、当社及び第一化成株式会社、アジア地区の子会社の設備投資によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により資金が2億48百万円減少しました。主な要因は、有利子負債の返済によるものです。

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況の解消

ヒンジ事業を行っている連結子会社の株式会社ストロベリーコーポレーション(現:株式会社アドバネクスモーションデザイン)が前連結会計年度において営業損失9億56百万円、当期純損失17億72百万円を計上し、3億71百万円の債務超過となっていたことから同社は継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在するとともに、継続企業の前提に関し重要な不確実性が認められる状況にありました。これにより、当社及び当社グループにも将来にわたって事業活動を継続する前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在していました。

当社は、平成23年11月1日に株式会社ストロベリーコーポレーション(現:株式会社アドバネクスモーションデザイン)を完全子会社化し、携帯電話向けヒンジ事業を縮小するとともに、同社のノートパソコン向けヒンジ事業に関して、平成24年2月1日付で当社グループ外への事業譲渡を完了しております。その結果、今後同社のヒンジ事業より生じる損失が当社連結業績へ与える影響は重要性の無い軽微なものとなり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況(重要事象等)は解消しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度は「精密ばね事業・プラスチック事業」を中心に、全体で909,306千円の設備投資を行いました。

これは、生産設備として省力化・合理化投資に加え、製品の品質向上のための投資をするとともに、長期的に発展の期待できる製品分野に重点的に投資したものであります。

セグメントの設備投資額は次のとおりであります。

精密ばね事業 483,336千円
プラスチック事業 412,119千円
ヒンジ事業 13,851千円

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			土地	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース資産	その他	合計	
			(面積㎡)						
本社 (東京都北区)	精密ばね 事業	その他の 設備		11,373	2,445	14,724	4,356	32,899	65 (4)
柏崎工場 (新潟県柏崎市)	同上	生産設備	239,930 (24,566)	298,412	308,015	39,424	35,035	920,817	191 (43)
物流センター (千葉県松戸市)	同上	その他の 設備			0		3,544	3,544	9 (2)
中部オフィス (愛知県刈谷市)	同上	同上							5 (0)
新大阪オフィス (大阪府大阪市淀川区)	同上	同上							5 (0)
大分工場 (大分県中津市)	同上	生産設備		21,954	14,096	6,580	0	42,631	13 (4)
弘前工場 (青森県田舎館村)	同上	同上		9,410	28,272		643	38,326	7 (6)
郡山試作センター (福島県郡山市)	同上	同上			13,152	7,869	0	21,021	5 (0)
その他 (滋賀県米原市)	同上	その他の 設備	25,100 (968)	35,905				61,005	
その他 (新潟県柏崎市)	同上	同上	177,000 (40,259)					177,000	
その他 (福島県田村郡小野町)	同上	同上	264,838 (95,181)	105,368	0		22	370,229	
合計			706,868 (160,974)	482,425	365,982	68,598	43,601	1,667,477	300 (59)

(注) 1 上記金額は、平成24年3月末の帳簿価額であります。帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定の合計であります。

2 土地・建物の一部を連結会社以外から賃借しており、年間賃借料は95,016千円であります。

3 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の主な内容は、以下のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	名称	年間リース料	リース契約残高
柏崎工場 (新潟県柏崎市)	精密ばね事業	機械設備	64,770千円	172,214千円

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			土地	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース資産	その他	合計		
			(面積㎡)							
(株)アドバネクスモー ションデザイン (東京都北区)	ヒンジ事業	その他の 設備		72,283					72,283	24
第一化成ホールディ ングス(株) (栃木県下野市)	プラスチック 事業	生産及び その他の 設備	726,356 (68,450)	565,438	643,736	135,421	217,000	2,287,953	916	
合計			726,356 (68,450)	637,721	643,736	135,421	217,000	2,360,236	940	

(注) 1 上記金額は、平成24年3月末の帳簿価額であります。帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定の合計であります。

2 建物の一部を連結会社以外から賃借しており、年間賃借料は50,188千円であります。

3 株式会社アドバネクスモーションデザイン、第一化成ホールディングス株式会社の数値は、連結決算数値であります。

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			土地	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース資産	その他		合計
			(面積㎡)						
Advanex Americas, Inc. (CALIFORNIA, U.S.A)	精密ばね 事業	生産及 びその 他の設 備	232,366 (10,891)	151,864	79,216		24,273	487,721	86
Advanex(Singapore)Pte. Ltd. (SINGAPORE)	同上	同上		193,039	79,322		7,975	280,338	103
Advanex(Thailand)Ltd. (AYUTTHAYA, THAILAND)	同上	同上		24,434	173,631		33,549	231,615	171
Advanex(Shanghai) Inc. (SHANGHAI, CHINA)	同上	同上		3,329	183,909		18,924	206,163	160
Advanex Europe Ltd. (NOTTINGHAMSHIRE, U.K.)	同上	同上	41,975 (4,000)	152,471	180,708		51,329	426,484	134
Advanex(Hong Kong) Ltd. (HONG KONG, CHINA)	同上	その他 の設備					1,929	1,929	6
Advanex(Dalian) Inc. (DALIAN, CHINA)	同上	生産及 びその 他の設 備		516	155,910		3,781	160,209	102
Advanex(Dongguan) Inc. (DONGGUAN, CHINA)	同上	同上		5,423	194,950		7,941	208,315	267
Advanex(Vietnam)Ltd. (HAI DUONG, VIETNAM)	同上	同上		4,757	108,359		943	114,061	75
合計			274,341 (14,891)	535,838	1,156,009		150,650	2,116,839	1,104

(注) 上記金額は、平成24年3月末の帳簿価額であります。帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	柏崎工場 (新潟県柏崎市)	精密ばね事業	生産設備	193,490		自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月	品質向上を図るための投資であり、能力の増加は殆どありません。
子 会 社	第一化成(株) (栃木県下野市)	プラスチック 事業	生産設備	226,972		自己資金及び 長期借入金	平成24年 4月	平成25年 3月	品質向上を図るための投資であり、能力の増加は殆どありません。
	Advanex(Thailand)Ltd.	精密ばね事業	生産設備	475,115		自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月	洪水により損害を受けた設備資産の入替であり、被災前の生産能力まで復旧させるもので、能力の増加は殆どありません。

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	125,000,000
計	125,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,533,708	41,533,708	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は、1,000株であります。
計	41,533,708	41,533,708		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成20年7月18日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	320(注)1	320(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は、1,000株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	320,000	320,000
新株予約権の行使時の払込金額(円/1株当たり)	175(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月19日～ 平成25年7月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 175 資本組入額 88	同左

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の役員または従業員の地位であることを要する。ただし、当社が取締役会の決議をもって正当な理由のあるものと特に認めた場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が権利行使期間内に死亡した場合、死亡後1年間（権利行使期間内に限る）に限り、新株予約権者の相続人は相続した新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権者の相続人の新株予約権の行使は、当社の取締役会において事前に相続人による権利行使の承認がなされていることを条件とする。</p> <p>新株予約権者は、行使しようとする新株予約権につき、当社と本新株予約権者との間において締結する株式会社アドバネクス第一回募集新株予約権割当契約に違反して、新株予約権を行使することはできない。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。</p> <p>合併(当社が消滅する場合に限る。) 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社</p> <p>吸収分割 吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社</p> <p>新設分割 新設分割により設立する株式会社</p> <p>株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社</p> <p>株式移転 株式移転により設立する株式会社</p>	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものも含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既存発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案の上、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年11月1日	1,378,071	41,533,708		3,451,610		862,902

(注) 1 平成23年11月1日に当社が行った連結子会社株式会社ストロベリーコーポレーション(現 株式会社アドバネクスモーションデザイン)の株式交換による増加分であります。なお、株式交換で使用した交換比率は1:92で実施しております。

2 平成24年6月21日開催の定時株主総会において、資本金を2,451百万円、資本準備金を612百万円減少することを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		25	39	84	27	2	5,796	5,973	
所有株式数 (単元)		6,666	1,869	1,511	461	12	29,514	40,033	1,500,708
所有株式数 の割合(%)		16.65	4.67	3.77	1.15	0.03	73.73	100	

(注) 1 自己株式22,946株は「個人その他」に22単元及び「単元未満株式の状況」に946株含めて記載しております。なお、自己株式数23,946株は株主名簿記載上の株式数であり、平成24年3月31日現在の実保有残高は22,946株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
加藤 清	東京都練馬区	2,362	5.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,987	4.79
アドバネクスパートナーシップ 持株会	東京都北区田端6-1-1 田端アスカタワー	1,374	3.31
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	1,328	3.20
加藤 雄一	東京都文京区	473	1.14
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	465	1.12
西村 明美	東京都練馬区	449	1.08
橋本 孝二	福岡県柳川市	335	0.81
小林 進	東京都江戸川区	325	0.78
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1-8-11	310	0.75
計		9,411	22.66

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式22千株(0.06%)があります。
2 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は、1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,011,000	40,011	同上
単元未満株式	普通株式 1,500,708		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	41,533,708		
総株主の議決権		40,011	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の自己株式946株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株アドバネクス	東京都北区田端六丁目1番 1号	22,000		22,000	0.06
計		22,000		22,000	0.06

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成20年7月18日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成20年7月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	320,000株
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に当該新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所の当社株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権の割当日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、新株予約権割当日の終値とする。（注）
新株予約権の行使期間	新株予約権にかかる募集事項を決定する取締役会決議の日の翌日より2年を経過した日から3年間とする。
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の役員または従業員の地位であることを要する。ただし、当社が取締役会の決議をもって正当な理由のあるものと特に認めた場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が権利行使期間内に死亡した場合、死亡後1年間（権利行使期間内に限り、新株予約権者の相続人は相続した新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権者の相続人の新株予約権の行使は、当社が取締役会において事前に相続人による権利行使の承認がなされていることを条件とする。</p> <p>新株予約権者は、行使しようとする新株予約権につき、当社と本新株予約権者との間において締結する株式会社アドバネクス第一回募集新株予約権割当契約に違反して、新株予約権を行使することはできない。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。</p> <p>合併（当社が消滅する場合に限る。） 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社 吸収分割 吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を継承する株式会社 新設分割 新設分割により設立する株式会社 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社 株式移転 株式移転により設立する株式会社</p>

(注) 新株予約権発行後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものも含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既存発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。
さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案の上、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	23,061	1,676
当期間における取得自己株式	2,402	203

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	465,885	131,626		
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	3,948	987		
保有自己株式数	22,946		25,348	

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と位置付け、業績向上と財務体質強化に努めております。業績及び事業基盤の安定・拡充に備えるための内部留保充実とのバランスを図りつつ、適正かつ安定した利益配当を基本としてまいります。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

しかしながら当期の剰余金の期末配当につきましては、業績動向に鑑み、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。今後も経営の合理化を積極的に進め、業績の早期回復と財務体質の改善を図ることによって、株主の皆様により早くに復配ができるよう努めてまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	263	262	111	149	130
最低(円)	97	54	57	43	51

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	66	63	84	75	130	107
最低(円)	60	51	56	61	68	88

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		加藤 雄一	昭和25年2月1日生	昭和47年4月 (株)加藤スプリング製作所入社 昭和47年4月 KATO SPRING OF CALIFORNIA, INC.へ 出向 昭和50年4月 アメリカより帰国、本社貿易を担当 昭和53年1月 KATO SPRING (SINGAPORE) PTE. LTD. 社長に就任 昭和53年10月 当社営業部企画室長就任 昭和55年10月 KATO SPRING OF CALIFORNIA, INC. 社 長に就任 昭和56年10月 当社総務部長兼海外事業部長就任 昭和56年12月 当社取締役 に就任し総務部長兼海外 事業部長兼任 昭和58年10月 当社常務取締役総務部長兼海外事業 部長就任 昭和62年12月 当社代表取締役社長に就任 昭和63年10月 KATO PRECISION (U.K.) LIMITED 社長に就任 平成6年11月 KATO PRECISION (HONG KONG) LIMITED 社長に就任 平成8年7月 (株)ストロベリーコーポレーション取 締役会長に就任 平成10年1月 KATO SPRING (THAILAND) LTD. 会 長に就任 平成10年10月 KATO SPRING (SINGAPORE) PTE.LTD. (現 Advanex(Singapore)Pte.Ltd.) 会長に就任(現任) 平成17年4月 当社代表取締役会長兼社長就任(現 任) 平成23年6月 第一化成ホールディングス株式会 社代表取締役社長就任	(注) 2	473
取締役	戦略商品 統括室長	廣田 正穂	昭和24年1月23日生	昭和48年4月 (株)加藤スプリング製作所入社 昭和60年4月 当社海外事業部長就任 昭和61年4月 当社福島工場長就任 昭和62年12月 当社取締役福島工場長就任 平成3年4月 当社取締役T.Tセンター所長就任 平成7年5月 当社取締役国際業務部長就任 平成11年3月 当社取締役国際担当就任 平成12年7月 当社取締役コミュニケーション (海外グループ企業サポートを含む) 担当就任 平成13年11月 当社取締役SCM担当就任 平成15年6月 当社取締役社長室長就任 平成18年4月 当社取締役内部統制室長就任 平成21年6月 当社取締役戦略商品統括室長就任 (現任)	(注) 2	92

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	事業開発 室長	小原 正 美	昭和34年11月5日生	平成12年8月 株式会社ニッシン入社 平成14年6月 同社取締役就任 平成15年9月 同社退任 平成15年10月 株式会社リロ・ホールディング入社 執行役員兼最高情報責任者就任 平成16年4月 株式会社リラックス・コミュニケー ションズ取締役就任 平成17年4月 株式会社リロケーション・ジャパン 取締役就任 平成17年5月 株式会社リロクラブ取締役就任 平成17年6月 株式会社リロ・ホールディング取締 役兼最高情報責任者就任 平成18年6月 同社退任 当社取締役就任(現任) 平成20年6月 第一化成ホールディングス株式会社 代表取締役社長、第一化成株式会社 代表取締役社長就任 平成22年6月 (株)ストロベリーコーポレーション取締 役に就任 平成23年6月 (株)ストロベリーコーポレーション代 表取締役社長に就任 平成23年11月 第一化成ホールディングス株式会社 代表取締役社長、第一化成株式会社 代表取締役社長就任(現任) 平成24年4月 当社取締役事業開発室長就任(現 任)	(注) 2	16
取締役	業務管理 本部長	大野 俊 也	昭和34年12月3日生	昭和57年4月 アイワ株式会社入社 平成14年11月 同社退社 平成15年1月 当社入社 経理財務アソシエイツマ ネジャー就任 平成17年4月 当社執行役員経理財務アソシエイツ マネジャー就任 平成18年4月 当社執行役員最高財務責任者兼業務 管理本部長就任 平成21年6月 当社取締役最高財務責任者兼業務管 理本部長就任 平成23年6月 当社取締役最高財務責任者兼業務管 理本部長就任、内部統制室管掌 平成24年4月 当社取締役 最高財務責任者兼業務管理本部長就 任(現任)	(注) 2	28
取締役	営業本部長	加藤 精 也	昭和33年4月11日生	昭和56年3月 当社入社 平成2年3月 当社東北営業所長就任 平成12年3月 当社SONYパートナーディベロップメン トアソシエイツマネジャー就任 平成16年11月 当社パートナーディベロップメント アソシエイツゼネラルマネジャー就 任 平成18年4月 当社執行役員自動車事業部事業部長 就任 平成19年4月 当社執行役員営業統括本部長就任 平成21年6月 当社取締役営業統括本部長就任 平成23年11月 株式会社アドバネクスモーションデ ザイン代表取締役社長就任(現任) 平成24年4月 当社取締役営業本部長就任(現任)	(注) 2	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産本部長	柴野 恒雄	昭和35年1月25日生	昭和53年3月 平成12年4月 平成17年6月 平成18年5月 平成19年4月 平成20年5月 平成20年10月 平成21年6月 平成24年4月	当社入社 カトウスプリング株式会社取締役工場長就任 カトウスプリング株式会社取締役副社長就任 当社柏崎工場長就任 当社執行役員生産・技術本部長兼生産管理部長就任 当社執行役員生産統括本部長就任 ADVANEX (HK) LTD. (現 Advanex(Hong Kong)Ltd.)、 ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DONGGUAN) CO.,LTD. (現 Advanex(Dongguan) Inc.) 董事長兼総経理就任(現任) 当社取締役生産統括本部長就任 当社取締役生産本部長就任(現任)	(注)2	27
取締役	経営品質保証室長	武田 栄一	昭和34年12月4日生	昭和53年3月 平成12年4月 平成18年5月 平成19年4月 平成20年5月 平成21年6月 平成21年7月 平成24年4月	当社入社 カトウスプリング株式会社代表取締役社長就任 当社生産管理部長就任 当社執行役員品質統括本部長就任 当社執行役員品質統括本部長兼生販企画室長就任 当社取締役品質統括本部長兼生販企画室長就任 当社取締役品質統括本部長就任 当社取締役経営品質保証室長就任、内部統制室管掌(現任)	(注)2	37
取締役		Foo Yoke Khan	昭和21年11月7日生	昭和42年1月 昭和52年1月 昭和53年3月 昭和59年5月 昭和60年3月 平成24年6月	シンガポール共和国保健省入省 同省退省 Kato Spring(Singapore)Pte.Ltd. (現 Advanex(Singapore)Pte.Ltd.) 入社 同社取締役就任 同社取締役社長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 (常勤)		若井 繁	昭和27年2月25日生	昭和49年4月 平成10年1月 平成10年3月 平成14年1月 平成15年11月 平成21年5月 平成23年6月	山一証券株式会社入社 同社退社 当社入社 当社キヤノンPDAマネジャー就任 当社プロキュアメントアソシエイツ マネジャー就任 当社内部統制室長就任 当社監査役就任(現任)	(注)3	4	
監査役		川崎利秋 (注)1 (注)5	大正14年10月12日生	昭和26年4月 昭和45年2月 昭和47年7月 昭和47年11月 昭和49年6月 昭和58年6月 平成7年6月 平成12年6月	セーラー万年筆株式会社入社 同社取締役就任 同社退任 ミサワホーム株式会社入社 同社取締役就任 ミサワホーム株式会社常勤監査役 同社退任 当社監査役就任(現任)	(注)3	2	
監査役		越智大藏 (注)1 (注)5	昭和21年2月26日生	昭和45年4月 昭和55年4月 昭和61年8月 平成元年8月 平成9年9月 平成12年9月 平成21年6月 平成21年6月 平成23年6月	ソニー商事株式会社入社 ソニー株式会社転籍 ベーリンガーマンハイム山之内株式 会社入社 株式会社アイ・アール ジャパン取 締役員社長就任 株式会社フィナンシャルメディア 代表取締役社長就任 IRアドバイザーとして独立 当社監査役就任(現任) リバーエレクトック(株)監査役就任(現 任) (株)ストロベリーコーポレーション 監査役就任	(注)4	7	
計								710

- (注) 1 川崎利秋及び越智大藏の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役若井繁及び川崎利秋の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役越智大藏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、株式会社東京証券取引所に対して、川崎利秋及び越智大藏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
神部 健一	昭和41年3月15日生	平成3年3月 平成10年4月 平成12年6月 平成19年6月	公認会計士開業登録 弁護士開業登録 当社監査役就任 当社監査役退任	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任したときから退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

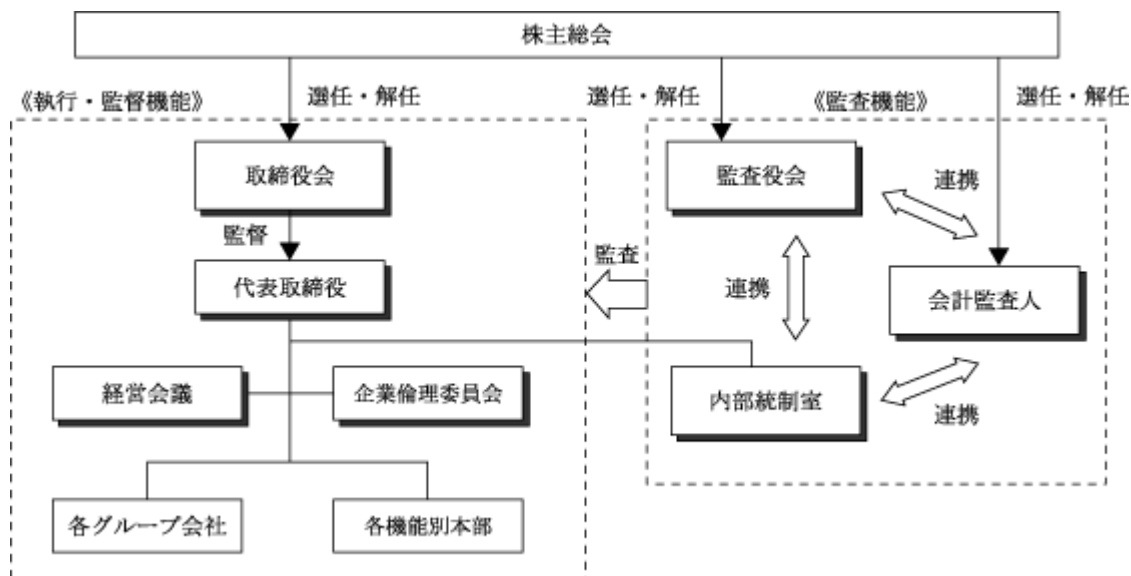
企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

当社の考える企業統治（コーポレート・ガバナンス）の体制とは、株主、取引先、従業員、社会など様々なステークホルダーとの関係において、企業ミッションのもと、どのような仕組みで企業を統治してゆくかという組織及び運営に関する基本的枠組みであると理解しております。経営の効率性、透明性を向上させ、顧客への付加価値の持続的提供を通じて企業価値を最大化し、その結果、あらゆるステークホルダーの長期的利益を満たすことをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針、目的としております。

当社は監査役会設置会社であり、会社の機能として会社法に規定する株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。当社の取締役は8名で、迅速な意思決定と業務運営ができる規模となっております。会社法上、取締役会専決事項とされた重要事項は全て毎月の定時取締役会で審議されており、また、必要に応じ臨時取締役会を随時開催できる機動的な体制を敷いております。監査役会は社外監査役2名を含む監査役3名で構成され、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役の職務遂行について豊富な経験、知見及び専門知識から適切な監視が行える体制をとっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制



(ロ) 企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役により十分な経営監視機能が発揮できること、及び会社業務に精通した社内取締役によりスピード感ある経営を目指すこと等の理由から、現状の体制を採用しております。当社は、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役が、独立かつ中立的な立場に立って取締役の業務執行を監査することに加え、取締役会や経営会議において外部的視点から事業運営等に対する助言等も行うことにより、現状において社外取締役に期待される役割も担っていると考えております。

(八) 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制室を設置しており、担当人員は2名で構成され、金融商品取引法に対応する内部統制システム構築、財務報告の信頼性向上、業務プロセスの総点検と標準化及び文書化による透明性と効率性の確保、リスク管理の強化による安全性の確保の徹底により、企業クオリティの向上を図っております。

(二) リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業倫理委員会を設置し、法令遵守の精神及び企業倫理の浸透と定着を推進しております。当社グループの社員がより高い倫理観を持ち事業活動を行うことを目的とし「アドバネクス・グループ企業倫理と遵法に関する基本方針と倫理行動指針」を制定するとともに、法令違反、社内規程違反、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント等に関する、従業員からの連絡、相談を受け付ける「企業倫理のホットライン」を設置し、問題発生の事前防止と早期発見に努めております。

その他、リスク管理体制に関しましては、当社ではグループ会社及び事業拠点において世界26ヶ所を結ぶビデオ会議システムを構築しており、リアルタイムでグローバルなコミュニケーションにより潜在リスクの把握、予防策の策定及び実効性の確保を行っております。

内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査を兼ねた内部統制室を設置しており監査役会と調整しながら、経営方針の遂行状況、業務活動全般について内部監査し、業務改善に向け具体的助言、勧告等を行っております。

また、監査役会は、社外監査役2名を含む監査役3名で構成され、取締役会その他重要な会議に出席するとともに、取締役会の業務執行及びグループ会社を含めた監査を実施しております。さらに、監査役は内部監査部門及び会計監査人と情報交換・意見交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性の向上に努めております。

社外取締役及び社外監査役

(イ) 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係

当社に社外取締役はおりません。社外監査役は2名であります。

社外監査役2名とも、当社との人的關係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。また、社外監査役の兼職先と当社との間に人的關係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。

なお、社外取締役はおりませんが、社外の有用な視点を経営に取り入れることの重要性については十分認識しており、当社の事業運営において十分な知見を有し、中立かつ客観的な視点から経営の監督と助言の役割を果たせる人材であれば、社外取締役の導入について柔軟に検討してまいります。

(ロ) 社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外監査役2名は、豊富な経験、知見及び専門知識により適切な監視を行っております。両氏はともに他社の取締役・監査役経験者であり、経営実務に携わった経験をもとに当社の経営を客観的かつ中立的に監視・監査できると考えております。これにより一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性が確保されております。また、そのうち1名はIRアドバイザーとしての経験から、財務分野に関する豊富な知識を持つことに加えて、投資家や一般株主の立場に立って経営に助言を行う役割を担っております。

(八) 社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準はないものの、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所の「独立役員の独立性に関する判断基準」等を参考しております。

(二) 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は会計監査人及び監査役会を通じて内部監査部門と情報交換・意見交換を行うなど連携を密にして、監査及び内部統制の実効性の向上に努めております。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	89,661	89,661			7	
監査役 (社外監査役を除く。)	11,333	11,333			2	
社外役員	6,750	6,750			2	

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
47,253	4	平成21年6月、使用人兼務役員就任後の使用人給与

(二) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等の額の決定に関しては、平成20年6月25日の株主総会において決定された年額2億円の範囲内で、取締役会において決定しております。尚、当連結会計年度におきましては、厳しい事業環境を考慮し、決定した取締役報酬より役職に応じ15%～25%の範囲での減額を実施いたしました。

また、監査役の報酬の額の決定に関しては、平成5年6月29日の株主総会において決定された月額300万円の範囲内で、監査役全員の協議により決定しております。なお、当連結会計年度におきましては、厳しい事業環境を考慮し、監査役全員が決定した監査役報酬から5%の報酬を自主的に返上しております。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 8 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 87,177千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ソニ - 株式会社	8,583	22,865	取引先との関係強化目的
カシオ計算機株式会社	30,253	19,906	取引先との関係強化目的
日本金属株式会社	101,000	15,049	取引先との関係強化目的
ミツミ電機株式会社	6,704	7,421	取引先との関係強化目的
マックス株式会社	5,957	6,117	取引先との関係強化目的
ヒロセ電機株式会社	599	5,367	取引先との関係強化目的
S M K 株式会社	12,283	4,741	取引先との関係強化目的

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
カシオ計算機株式会社	42,135	24,901	取引先との関係強化目的
ソニ - 株式会社	12,166	20,730	取引先との関係強化目的
日本金属株式会社	101,000	15,251	取引先との関係強化目的
マックス株式会社	7,283	7,581	取引先との関係強化目的
ミツミ電機株式会社	10,296	7,341	取引先との関係強化目的
ヒロセ電機株式会社	763	6,630	取引先との関係強化目的
S M K 株式会社	16,343	4,690	取引先との関係強化目的

みなし保有株式

該当事項はありません。

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法監査と金融商品取引法監査について太陽 A S G 有限責任監査法人と監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。なお、当社と同監査法人の間には特別の利害関係はありません。

- ・業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員： 大村茂、高橋秀彰、大兼宏章

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3 名、その他 8 名

取締役の定数

当社の取締役は 8 名以内とする旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第 2 項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は議決権を行使することが出来る株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第 2 項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上にあたる多数をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	48,000		49,000	
連結子会社	40,750		32,750	
計	88,750		81,750	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度、当連結会計年度共に該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度、当連結会計年度共に該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、連結グループ会社の規模、業務の特性等の要素を勘案した監査日数に基づき適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修へ参加しております。

将来の指定国際会計基準の適用に備え、現在社内規程等の整備について、テーマ別に検討しております。このための指定国際会計基準の社内勉強会を開いております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,497,971	2,677,452
受取手形及び売掛金	2 6,419,646	2, 3 5,430,587
商品及び製品	968,935	735,737
仕掛品	779,733	563,056
原材料及び貯蔵品	1,759,523	1,004,397
繰延税金資産	182	103
その他	710,124	472,889
貸倒引当金	45,215	51,875
流動資産合計	13,090,901	10,832,349
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,710,538	8,578,437
減価償却累計額	6,910,084	6,930,676
建物及び構築物（純額）	1,800,453	1,647,761
機械装置及び運搬具	11,496,378	10,122,791
減価償却累計額	9,268,481	8,082,141
機械装置及び運搬具（純額）	2,227,896	2,040,649
土地	2,119,503	2,157,700
リース資産	244,503	223,126
減価償却累計額	89,854	61,567
リース資産（純額）	154,649	161,559
その他	3,263,951	3,330,317
減価償却累計額	2,946,447	2,950,818
その他（純額）	317,503	379,499
有形固定資産合計	1 6,620,006	1 6,387,169
無形固定資産		
ソフトウェア	31,597	34,504
リース資産	82,828	68,767
その他	106,900	89,842
無形固定資産合計	221,326	193,114
投資その他の資産		
投資有価証券	1 126,839	1 103,748
関係会社株式	-	284,808
繰延税金資産	5,272	5,050
投資不動産	719,316	721,120
減価償却累計額	318,750	326,323
投資不動産（純額）	400,565	394,797
その他	314,160	216,990
貸倒引当金	20,150	1,260
投資その他の資産合計	826,688	1,004,134
固定資産合計	7,668,022	7,584,418
資産合計	20,758,923	18,416,767

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,597,170	3,892,379
短期借入金	1 3,957,030	1 4,859,002
1年内返済予定の長期借入金	1 2,399,215	1 1,466,081
リース債務	80,316	95,354
未払法人税等	279,630	140,535
賞与引当金	113,468	137,395
その他	1,091,158	870,312
流動負債合計	12,517,991	11,461,060
固定負債		
長期借入金	1 2,700,975	1 1,744,864
リース債務	226,256	195,808
繰延税金負債	335,795	308,356
退職給付引当金	1,495,361	1,491,161
役員退職慰労引当金	53,575	-
環境対策引当金	7,106	7,106
資産除去債務	39,206	38,234
その他	222,370	202,681
固定負債合計	5,080,646	3,988,212
負債合計	17,598,637	15,449,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,451,610	3,451,610
資本剰余金	2,571,319	2,551,467
利益剰余金	1,768,202	1,541,812
自己株式	134,463	3,525
株主資本合計	4,120,263	4,457,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	389	4,580
為替換算調整勘定	1,667,000	1,698,141
その他の包括利益累計額合計	1,666,610	1,702,722
新株予約権	23,721	16,640
少数株主持分	682,910	195,836
純資産合計	3,160,285	2,967,494
負債純資産合計	20,758,923	18,416,767

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	31,459,604	25,191,367
売上原価	7 25,266,810	7 19,849,884
売上総利益	6,192,794	5,341,482
販売費及び一般管理費		
発送費	486,630	396,017
従業員給料及び手当	2,292,029	1,927,693
賞与引当金繰入額	43,286	28,341
退職給付引当金繰入額	62,198	55,230
貸倒引当金繰入額	7,563	12,311
減価償却費	118,585	89,712
その他	2,629,972	2,219,235
販売費及び一般管理費合計	1 5,640,265	1 4,728,541
営業利益	552,529	612,940
営業外収益		
受取利息	6,306	8,829
受取配当金	2,102	1,484
受取賃貸料	79,513	87,132
保険配当金	1,919	8,506
助成金収入	1,056	14,647
持分法による投資利益	-	13,653
負ののれん償却額	125,900	-
その他	47,672	139,191
営業外収益合計	264,471	273,443
営業外費用		
支払利息	274,742	249,447
為替差損	101,804	79,737
支払補償費	2,113	1,997
その他	111,526	84,942
営業外費用合計	490,186	416,126
経常利益	326,814	470,257

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 5,256	2 1,751
子会社清算益	-	11 15,431
前期損益修正益	10 16,902	-
退職給付引当金戻入額	-	12 72,285
受取保険金	-	13 90,650
その他	3,632	10,039
特別利益合計	25,791	190,158
特別損失		
固定資産売却損	3 740	3 799
固定資産処分損	4 7,723	4 6,069
持分変動損失	-	14 85,375
投資有価証券評価損	14,683	8,243
前期損益修正損	9 8,313	-
減損損失	5 21,632	5 128,996
災害による損失	-	15 85,615
訴訟関連損失	-	16 32,321
特別退職金	6 5,775	-
事業構造改善費用	8 680,454	-
環境対策引当金繰入額	7,106	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	44,026	-
その他	33,852	292
特別損失合計	824,307	347,713
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	471,701	312,702
法人税、住民税及び事業税	277,870	114,444
法人税等調整額	21,799	17,656
法人税等合計	299,669	96,788
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	771,371	215,914
少数株主損失()	618,482	10,476
当期純利益又は当期純損失()	152,889	226,390

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	771,371	215,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,850	6,037
為替換算調整勘定	364,890	36,864
持分法適用会社に対する持分相当額	-	454
その他の包括利益合計	380,741	42,447
包括利益	1,152,112	173,467
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	525,573	189,666
少数株主に係る包括利益	626,539	16,199

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,451,610	3,451,610
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,451,610	3,451,610
資本剰余金		
当期首残高	2,571,588	2,571,319
当期変動額		
自己株式の処分	268	688
株式交換による増加	-	19,163
当期変動額合計	268	19,851
当期末残高	2,571,319	2,551,467
利益剰余金		
当期首残高	1,615,313	1,768,202
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期純利益又は当期純損失()	152,889	226,390
当期変動額合計	152,889	226,390
当期末残高	1,768,202	1,541,812
自己株式		
当期首残高	133,503	134,463
当期変動額		
自己株式の取得	1,347	1,676
自己株式の処分	388	132,614
当期変動額合計	959	130,937
当期末残高	134,463	3,525
株主資本合計		
当期首残高	4,274,381	4,120,263
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期純利益又は当期純損失()	152,889	226,390
自己株式の取得	1,347	1,676
自己株式の処分	119	131,926
株式交換による増加	-	19,163
当期変動額合計	154,117	337,476
当期末残高	4,120,263	4,457,740

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	16,703	389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,313	4,970
当期変動額合計	16,313	4,970
当期末残高	389	4,580
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,310,629	1,667,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	356,371	31,141
当期変動額合計	356,371	31,141
当期末残高	1,667,000	1,698,141
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,293,926	1,666,610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	372,684	36,111
当期変動額合計	372,684	36,111
当期末残高	1,666,610	1,702,722
新株予約権		
当期首残高	22,531	23,721
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,190	7,081
当期変動額合計	1,190	7,081
当期末残高	23,721	16,640
少数株主持分		
当期首残高	1,309,450	682,910
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	626,539	487,074
当期変動額合計	626,539	487,074
当期末残高	682,910	195,836
純資産合計		
当期首残高	4,312,436	3,160,285
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	152,889	226,390
自己株式の取得	1,347	1,676
自己株式の処分	119	131,926
株式交換による増加	-	19,163
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	998,033	530,268
当期変動額合計	1,152,151	192,791
当期末残高	3,160,285	2,967,494

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	471,701	312,702
減価償却費	1,140,905	972,670
減損損失	21,632	128,996
のれん償却額	24,823	-
負ののれん償却額	125,900	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,185	8,760
賞与引当金の増減額(は減少)	60,959	39,399
退職給付引当金の増減額(は減少)	106,318	22,405
受取利息及び受取配当金	8,408	10,313
受取賃貸料	79,513	87,132
保険配当金	1,919	8,506
支払利息	274,742	249,447
手形売却損	21,560	18,284
為替差損益(は益)	7,149	22,998
有形固定資産売却損益(は益)	4,516	952
固定資産処分損益(は益)	7,723	6,069
売上債権の増減額(は増加)	282,552	405,661
たな卸資産の増減額(は増加)	618,488	62,798
仕入債務の増減額(は減少)	526,755	458,080
未払消費税等の増減額(は減少)	12,392	84,986
事業構造改善費用	318,407	-
特別退職金	5,775	-
その他	41,616	56,078
小計	1,449,518	1,762,758
利息及び配当金の受取額	7,258	10,818
賃貸料の受取額	79,513	87,132
持分法適用会社からの配当金の受取額	-	5,498
その他の収入	3,848	11,493
利息の支払額	283,806	252,431
手形売却に伴う支払額	21,560	18,284
その他の支出	27,066	-
法人税等の支払額	139,588	171,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,068,117	1,435,251

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	944,524	797,962
有形固定資産の売却による収入	44,586	4,007
無形固定資産の取得による支出	41,206	15,555
無形固定資産の売却による収入	2,569	2,305
投資有価証券の取得による支出	25,460	21,475
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	² 120,842
定期預金の預入による支出	57,100	150,475
定期預金の払戻による収入	266,311	64,400
その他の支出	61,515	20,390
その他の収入	23,835	12,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	792,503	802,116
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	260,895	1,515,818
長期借入れによる収入	843,610	1,574,752
長期借入金の返済による支出	1,356,688	3,266,301
自己株式の取得による支出	1,347	1,694
自己株式の処分による収入	388	281
配当金の支払額	1,173	-
少数株主への配当金の支払額	281	-
その他	69,944	71,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	846,333	248,952
現金及び現金同等物に係る換算差額	130,663	49,183
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	701,383	334,999
現金及び現金同等物の期首残高	3,165,679	2,464,296
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	265,188
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 2,464,296	¹ 2,534,107

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

当社は子会社のうち17社を連結の範囲に含めております。当連結財務諸表に含まれた連結子会社数及び連結子会社名は次のとおりであります。

(1) 連結子会社数 17社

連結子会社名

- ・株式会社アドバネクスモーションデザイン
- ・第一化成ホールディングス株式会社
- ・第一化成株式会社
- ・Advanex Americas, Inc.
- ・Advanex (Singapore) Pte.Ltd.
- ・Advanex Europe Ltd.
- ・Advanex (Hong Kong) Ltd.
- ・Advanex (Shanghai) Inc.
- ・Advanex (Thailand) Ltd.
- ・Advanex (Dalian) Inc.
- ・Advanex (Dongguan) Inc.
- ・Advanex (Vietnam) Ltd.
- ・GUANGZHOU STRAWBERRY CORPORATION
- ・M.A.C.TECHNOLOGY(MALAYSIA)SDN.BHD.
- ・IKKA(HONG KONG)CO.,LIMITED
- ・IKKA TECHNOLOGY(VIETNAM) CO.,LTD.
- ・IKKA Technology DongGuan Co.,Ltd.

フジマイクロ株式会社及びFUJI MICRO (GUANGZHOU) LTD. は、平成23年4月28日において、自己の保有していた株式を売却したことにより、当社の議決権比率が28.24%となったため、持分法適用関連会社になりました。

また、STRAWBERRY JIAXING CORPORATION LIMITEDは、平成24年2月1日付で当社子会社である株式会社アドバネクスモーションデザインがパソコン向けヒンジ事業を会社分割したため、連結範囲ではなくなりました。

(2) 非連結子会社名は次のとおりであります。

- ・STRAWBERRY (SHANGHAI) CORPORATION
- ・PORTICO PRODUCTS LIMITED

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はそれぞれ小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2 社

会社の名前

- ・ フジマイクロ株式会社
- ・ FUJI MICRO(GUANGZHOU) LTD.

フジマイクロ株式会社及びFUJI MICRO (GUANGZHOU) LTD. は、平成23年4月28日において、自己の保有していた株式を売却したことにより、当社の議決権比率が28.24%となったため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社等の名前

- ・ STRAWBERRY (SHANGHAI) CORPORATION
- ・ PORTICO PRODUCTS LIMITED

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
・ Advanex (Shanghai) Inc.	12月31日 *1
・ Advanex (Dalian) Inc.	12月31日 *1
・ Advanex (Douguan) Inc.	12月31日 *1
・ GUANGZHOU STRAWBERRY CORPORATION	12月31日 *1
・ M.A.C. TECHNOLOGY (MALAYSIA) SDN.BHD.	12月31日 *1
・ IKKA(HONG KONG)CO., LIMITED	12月31日 *1
・ IKKA Technology DongGuan Co., Ltd.	12月31日 *1

*1：連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの

 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

 時価のないもの

 移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

 時価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

商品、製品及び仕掛品 …主として総平均法による原価法

原材料 …主として月別移動平均法による原価法

貯蔵品 …最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

また、在外子会社については、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～65年

機械装置及び運搬具 2～12年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を計上しており、貸倒の懸念のある個別債権について回収不能見込額を追加計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により当期に見合う分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金利

ヘッジ方針

通常の事業活動における金利変動リスク及び輸出入取引における為替相場変動リスクをヘッジしており、投機目的の取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額とを比較して有効性の判定をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっております。

連結納税制度の適用

該当事項はありません。

【追加情報】

（退職給付制度の変更）

当社は、平成23年11月1日付で適格退職年金制度から一部確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。この制度移行による退職給付制度の終了損益として、当連結会計年度72百万円の特別利益を計上しております。

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産

(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
建物及び構築物	1,365,204千円	(813,066千円)	1,175,878千円	(766,948千円)
土地	1,384,352千円	(564,769千円)	1,689,811千円	(564,769千円)
機械装置及び運搬具	521,706千円	(401,727千円)	475,119千円	(322,345千円)
定期預金	44,800千円			
投資有価証券	15,049千円		72,777千円	
計	3,331,112千円		3,413,586千円	

上記のうち、()内書は工場財団抵当を示しております。

(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	1,669,332千円	735,450千円
1年内返済予定の長期借入金	1,812,118千円	882,086千円
短期借入金	2,310,000千円	3,850,000千円
計	5,791,450千円	5,467,536千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	355,529千円	38,850千円

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		44,108千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	355,810千円	262,138千円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械装置及び運搬具	4,821千円	1,751千円
工具、器具及び備品	435千円	
計	5,256千円	1,751千円

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械装置及び運搬具	577千円	799千円
工具、器具及び備品	163千円	
計	740千円	799千円

4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	578千円	229千円
機械装置及び運搬具	6,860千円	5,363千円
工具、器具及び備品	285千円	475千円
計	7,723千円	6,069千円

5 前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当社グループは合理的な収支管理区分に基づいて資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別案件ごとに資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、過年度に当社連結子会社(株)ストロベリーコーポレーションに対する株式の追加取得を行った際に生じたのれんにつきまして、回収可能額まで減損し、当該減少額を特別損失における減損損失として21,632千円計上しております。

また、(株)ストロベリーコーポレーションが債務超過に陥ったことから、機械装置等の設備を回収可能額まで減損し、下記の当該減少額を特別損失における事業構造改善費用に含めて計上しております。

(単位：千円)

用途	場 所	種 類	減損損失の金額
ヒンジ製造用 金型等	東京都豊島区 新潟県長岡市 京都府京都市 他	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 リース資産 他	135,780
工場	中華人民共和国 広州市	建物及び構築物 他	38,535
工場	中華人民共和国 嘉興市	建物及び構築物 他	32,255

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当社グループは合理的な収支管理区分に基づいて資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別案件ごとに資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、平成23年11月1日に当社連結子会社である(株)アドバネクスモーションデザインとの株式交換に伴い、株式の追加取得を行った際に生じたのれんについて、回収可能額まで減額し、当該減少額を特別損失における減損損失として112,481千円計上しております。

また、(株)アドバネクスモーションデザインが債務超過に陥っていることから、同社からの発注によりヒンジ部品の生産を行っている当社の子会社Advanex (Dongguan) Inc.の生産設備の一部を回収可能額まで減額し、下記の当該減少額を特別損失における減損処理として計上しております。

(単位：千円)

用途	場 所	種 類	減損損失の金額
ヒンジ製造用 設備	中華人民共和国 東莞市	機械設備	16,515

6 特別退職金は、Advanex (Singapore) Pte. Ltd.の早期退職者への割増退職金であります。

7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
75,882千円	18,459千円

8 (前連結会計年度)

事業構造改善費用の主なものは、(株)ストロベリーコーポレーションの事業縮小に伴う改善費用として計上しております。

(単位：千円)

項目	金額
棚卸資産廃棄損・評価損	362,046
特別退職金等	17,740
減損損失	206,571
生産移管費用	61,705
その他	32,390
合計	680,454

9 前期損益修正損の主なものは、過年度における消費税等の追徴課税であります。

10 前期損益修正益の主なものは、過年度売上単価修正等であります。

11 子会社清算益は、平成23年5月16日に当社の非連結子会社のKATO SPECTRA SPRINGS INDIA PVT.LTD.が清算終了したことにより2,379千円を、同じく平成23年5月31日に同非連結子会社のKATO SPRING (M) SDN.BHD.が清算終了したことにより13,051千円をそれぞれ計上したことによるものであります。

12 退職給付引当金戻入額は、当社が、平成23年11月1日付で適格退職年金制度から一部確定拠出年金制度へ移行したことによる終了損益によるものです。

13 受取保険金は、タイで発生した洪水により、Advanex (Thailand) Ltd.で発生したものです。

14 持分変動損失は、平成23年4月28日にフジマイクロ株式会社が当社の連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことによるものであります。

15 災害による損失は、タイで発生した洪水により、Advanex (Thailand) Ltd.の生産設備の損壊によるものです。

16 訴訟関連損失は、当社の子会社(株)ストロベリーコーポレーション(現(株)アドバネクスモーションデザイン)で提起されていた訴訟に関する費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	14,492千円
組替調整額	8,243千円
税効果調整前	6,248千円
税効果額	211千円
その他有価証券評価差額金	6,037千円

為替換算調整勘定

当期発生額	52,284千円
組替調整額	15,420千円
税効果調整前	36,864千円
税効果額	
為替換算調整勘定	36,864千円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	454千円
その他の包括利益合計	42,447千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	40,155			40,155

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	456	14	1	469

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社 (注1)	第一回ストック・オプションとしての新株予約権					19,136
(株)ストロベリーコーポレーション (注2)	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権					4,585
合計						23,721

(注)1 当連結会計年度末の第一回ストック・オプションとしての新株予約権の目的となる株式の種類及び数
普通株式368,000株

2 当連結会計年度末の平成20年ストック・オプションとしての新株予約権の目的となる株式の種類及び数
普通株式101株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	40,155	1,378		41,533

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

(株)ストロベリーコーポレーション

(現：(株)アドバネクスモーションデザイン)

を完全子会社化するための株式交換による増加

1,378千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	469	23	469	22

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

23千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少

3千株

(株)ストロベリーコーポレーション

(現：(株)アドバネクスモーションデザイン)

を完全子会社化するための株式交換による減少

465千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	第一回ストック・オプションとしての新株予約権					16,640
合計						16,640

(注) 当連結会計年度末の第一回ストック・オプションとしての新株予約権の目的となる株式の種類及び数
普通株式320,000株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金期末残高	2,497,971千円	2,677,452千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	33,675千円	143,344千円
現金及び現金同等物期末残高	2,464,296千円	2,534,107千円

2 事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳

(株)ストロベリーコーポレーション (現 (株)アドバネクスモーションデザイン) のPC事業 (平成24年2月1日)	
流動資産	141,670千円
資産合計	141,670千円
流動負債	8,570千円
負債合計	8,570千円
事業の譲渡の対価	135,040千円
現金及び現金同等物	14,197千円
差引：事業譲渡による収入	120,842千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、生産設備(機械装置)であります。

・無形固定資産

主として、本社における生産管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容はつぎのとおりであります。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	機械装置 及び運搬具 (千円)	有形固定資産 その他 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	315,541	25,306	39,294	380,142
減価償却累計額相当額	206,159	10,737	35,812	252,709
減損損失累計額相当額	2,056		841	2,898
期末残高相当額	107,325	14,568	2,640	124,534

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置 及び運搬具 (千円)	有形固定資産 その他 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	268,369	14,078	8,331	290,779
減価償却累計額相当額	208,230	10,454	6,942	225,628
減損損失累計額相当額				
期末残高相当額	60,138	3,623	1,388	65,150

未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	61,378千円	49,122千円
1年超	78,354千円	22,193千円
合計	139,733千円	71,316千円

リース資産減損勘定期末残高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
		2,056千円

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	94,529千円	60,157千円
リース資産減損勘定の取崩額	5,553千円	2,898千円
減価償却費相当額	84,168千円	54,277千円
支払利息相当額	6,398千円	3,564千円
減損損失	841千円	

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
1年内	25,240千円	26,666千円
1年超	58,918千円	75,518千円
合計	84,158千円	102,184千円

[次へ](#)

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資、資金及び運転資金につき、資金計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等は、次の通りであります。

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金利

ヘッジ方針

通常の事業活動における金利変動リスクをヘッジしており、投機目的の取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の経理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社連結グループは、外貨建ての営業債権債務につき、為替の変動によるリスクに晒されており、その影響の度合いによって、先物為替予約の利用の有無を検討しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1.5ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち20.7%が特定の大口顧客グループに対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,497,971	2,497,971	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,419,646		
貸倒引当金()	45,215		
	6,374,431	6,374,431	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	126,789	126,789	-
資産計	8,999,191	8,999,191	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,597,170	4,597,170	-
(2) 短期借入金	3,957,030	3,957,030	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	2,399,215	2,375,920	23,295
(4) 長期借入金	2,700,975	2,581,419	119,556
負債計	13,654,390	13,511,539	142,851

() 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは回収期日までの期間を加味した利率により割り引いて算定を行った結果、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを当該帳簿価額とみなしております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金

1年内返済予定の長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	50

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが困難と認められるものであるため、「(3)有価証券及び投資有価証券のその他の有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,497,971	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,419,646	-	-	-
合計	8,917,817	-	-	-

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」注記を参照ください。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資、資金及び運転資金につき、資金計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等は、次の通りであります。

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金利

ヘッジ方針

通常の事業活動における金利変動リスクをヘッジしており、投機目的の取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の経理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社連結グループは、外貨建ての営業債権債務につき、為替の変動によるリスクに晒されており、その影響の度合いによって、先物為替予約の利用の有無を検討しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1.5ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち20.1%が特定の大口顧客グループに対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,677,452	2,677,452	
(2) 受取手形及び売掛金	5,430,587		
貸倒引当金()	51,875		
	5,378,712	5,378,712	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	103,698	103,698	
資産計	8,159,862	8,159,862	
(1) 支払手形及び買掛金	3,892,379	3,892,379	
(2) 短期借入金	4,859,002	4,859,002	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,466,081	1,473,256	7,175
(4) 長期借入金	1,744,864	1,708,757	36,107
負債計	11,962,326	11,933,394	28,932

() 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは回収期日までの期間を加味した利率により割り引いて算定を行った結果、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを当該帳簿価額とみなしております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金

1年内返済予定の長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	50

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが困難と認められるものであるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,677,452			
受取手形及び売掛金	5,430,587			
合計	8,108,039			

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」注記を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日現在)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	19,333	17,600	1,733
小計	19,333	17,600	1,733
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	107,455	143,522	36,066
小計	107,455	143,522	36,066
合計	126,789	161,123	34,333

- (注) 1 期末日における時価が取得原価の50%以上下落している場合は、全て減損処理を行い、50%未満の下落であっても、30%以上の下落が3ヶ月以上継続した状態にあって、回復可能性がない場合は50%以上の下落の処理と同様としております。
- 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額50千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日現在)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	43,846	40,040	3,806
小計	43,846	40,040	3,806
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	59,851	67,103	7,252
小計	59,851	67,103	7,252
合計	103,698	107,144	3,446

- (注) 1 期末日における時価が取得原価の50%以上下落している場合は、全て減損処理を行い、50%未満の下落であっても、30%以上の下落が3ヶ月以上継続した状態にあって、回復可能性がない場合は50%以上の下落の処理と同様としております。
- 2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損8,243千円を計上しております。
- 3 非上場株式(連結貸借対照表計上額50千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

ヘッジの会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
			(千円)	うち1年超(千円)		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,750,000	450,000	()	
合計			1,750,000	450,000		

()金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

ヘッジの会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
			(千円)	うち1年超(千円)		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	450,000	150,000	()	
合計			450,000	150,000		

()金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内子会社は、総合型厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。一部の国内子会社及び一部の在外子会社については確定拠出型年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)

イ 退職給付債務	2,558,339千円
ロ 年金資産	904,291千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,654,047千円
ニ 未認識過去勤務債務	44,566千円
ホ 未認識数理計算上の差異	203,252千円
ヘ 未認識会計基準変更時差異	
ト 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,495,361千円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

イ 勤務費用	110,616千円
ロ 利息費用	41,919千円
ハ 期待運用収益	11,450千円
ニ 過去勤務債務の費用処理額	22,283千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	35,379千円
ヘ 会計基準変更時の費用処理額	
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	154,181千円
チ その他	134,181千円
計	288,363千円

(注) 1 適格年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。
3 「チ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.8%
ハ 期待運用収益率	1.3%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年
ホ 過去勤務債務の処理年数	10年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(追加情報)

複数事業主制度に関する事項

当社及び一部の子会社が加入している日本ばね工業厚生年金基金(総合設立型)の主な事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	52,435,416千円
年金財政計算上の給付債務の額	61,882,610千円
差引額	9,447,193千円

(2) 制度全体に占める当社及び一部の子会社の掛金拠出割合(平成22年3月分)

基金全体の掛金額	269,364千円
掛金拠出額(当社及び一部子会社)	9,436千円
当社及び一部子会社の拠出割合	3.5%

(3) 補足説明に関する事項

未償却過去勤務債務残高	9,955,664千円
剰余金	508,470千円
過去勤務債務の償却方法	期間20年の元利均等償却

当該基金に関する事項は、上記2 退職給付債務に関する事項、3 退職給付費用に関する事項及び4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項には含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内子会社は、総合型厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。当社、一部の国内子会社及び一部の在外子会社については確定拠出型年金制度を設けておりません。

2 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日)

イ 退職給付債務	2,099,405千円
ロ 年金資産	385,397千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,714,007千円
ニ 未認識過去勤務債務	22,990千円
ホ 未認識数理計算上の差異	245,837千円
ヘ 未認識会計基準変更時差異	
ト 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,491,161千円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

イ 勤務費用	110,645千円
ロ 利息費用	41,140千円
ハ 期待運用収益	7,008千円
ニ 過去勤務債務の費用処理額	22,371千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	46,910千円
ヘ 会計基準変更時の費用処理額	
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	169,315千円
チ その他	126,968千円
計	296,284千円

(注) 1 適格年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。
3 「チ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.63%
ハ 期待運用収益率	0.29%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	主に10年
ホ 過去勤務債務の処理年数	10年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(追加情報)

複数事業主制度に関する事項

当社が加入している日本ばね工業厚生年金基金(総合設立型)の主な事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)

年金資産の額	51,334,942千円
年金財政計算上の給付債務の額	60,405,503千円
差引額	9,070,560千円

(2) 制度全体に占める当社及び一部の子会社の掛金拠出割合(平成23年3月分)

基金全体の掛金額	286,584千円
掛金拠出額(当社)	8,263千円
当社拠出割合	2.88%

(3) 補足説明に関する事項

未償却過去勤務債務残高	9,917,774千円
剰余金	847,213千円
過去勤務債務の償却方法	期間20年の元利均等償却

当該基金に関する事項は、上記2 退職給付債務に関する事項、3 退職給付費用に関する事項及び4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項には含まれておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 3,188千円

2 権利不行使による失効により当該連結会計年度に利益に計上した額

営業外収益(その他) 1,997千円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年7月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役8名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 368,000
付与日	平成20年7月23日
権利確定条件	付与日(平成20年7月23日)から権利確定日(平成22年7月18日)まで継続して当社の役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、当社が取締役会の決議をもって正当な理由のあるものと特に認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成20年7月23日～平成22年7月18日
権利行使期間	平成22年7月19日～平成25年7月18日

会社名	(株)ストロベリーコーポレーション
決議年月日	平成20年2月7日
付与対象者の区分及び人数(名)	連結子会社従業員34名 連結子会社社外協力者1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 101
付与日	平成20年2月15日
権利確定条件	付与日(平成20年2月15日)から権利確定日(平成21年6月21日)まで継続して連結子会社従業員、連結子会社社外協力者の地位にあることを条件とする。
対象勤務期間	平成20年2月15日～平成21年6月21日
権利行使期間	平成21年6月22日～平成29年6月21日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	㈱ストロベリーコーポレーション
決議年月日	平成20年 7月18日	平成20年 2月 7日
権利確定前		
期首(株)	368,000	
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)	368,000	
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)		145
権利確定(株)	368,000	
権利行使(株)		
失効(株)		44
未行使残(株)	368,000	101

単価情報

会社名	提出会社	㈱ストロベリーコーポレーション
決議年月日	平成20年 7月18日	平成20年 2月 7日
権利行使価格(円/ 1株当たり)	175	61,431
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)	52	45,405

4 当該連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

5 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

(提出会社及び㈱ストロベリーコーポレーション)

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用)

2 権利不行使による失効により当該連結会計年度に利益に計上した額

特別利益(その他) 6,627千円

3 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年 7月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 320,000
付与日	平成20年 7月23日
権利確定条件	付与日(平成20年 7月23日)から権利確定日(平成22年 7月18日)まで継続して当社の役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、当社が取締役会の決議をもって正当な理由のあるものと特に認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成20年 7月23日～平成22年 7月18日
権利行使期間	平成22年 7月19日～平成25年 7月18日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年7月18日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	368,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	48,000
未行使残(株)	320,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年7月18日
権利行使価格(円/1株当たり)	175
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	52

(注) 当社は、平成23年11月1日に㈱ストロベリーコーポレーション(現 ㈱アドバネクスモーションデザイン)と株式交換を行い、同社を完全子会社にしております。

㈱ストロベリーコーポレーション(現 ㈱アドバネクスモーションデザイン)は、当社との株式交換契約に基づき、平成19年6月21日付定時株主総会決議及び平成20年2月7日付取締役会決議に基づいて発行された新株予約権全てを平成23年9月27日開催の臨時株主総会終結時をもって無償で取得するとともに、消却を行う旨を平成23年8月9日開催の取締役会において決議いたしました。

なお、当初の権利行使期間は以下のとおりです。

平成20年 ストックオプション 平成21年6月22日～ 平成29年6月21日

4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

5 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

(提出会社)

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	33,507千円	41,351千円
貸倒引当金損金算入限度超過	217,553千円	379,470千円
退職給付引当金	595,845千円	530,486千円
役員退職慰労引当金	82,260千円	52,696千円
減価償却費超過額	16,617千円	7,660千円
固定資産評価損	458,606千円	333,149千円
投資有価証券評価損	14,208千円	20,574千円
関係会社株式評価損	919,428千円	798,404千円
未払事業税	534千円	
連結上の未実現利益調整	5,340千円	5,014千円
事業再編損	157,837千円	
棚卸資産	65,457千円	35,368千円
繰越欠損金	2,943,495千円	2,525,985千円
その他	204,989千円	33,271千円
繰延税金資産小計	5,715,683千円	4,763,435千円
評価性引当額	5,710,228千円	4,758,281千円
繰延税金資産合計	5,455千円	5,154千円
(繰延税金負債)		
減価償却費	52,147千円	54,194千円
海外子会社の留保利益に対する追加税金見込額	43,857千円	44,393千円
固定資産評価差額	236,655千円	212,055千円
その他有価証券評価差額金	700千円	488千円
資産除去債務	2,435千円	1,872千円
その他	1,838千円	2,045千円
繰延税金負債合計	337,634千円	315,049千円
繰延税金資産の純額	332,179千円	309,895千円

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	182千円	103千円
固定資産 - 繰延税金資産	5,272千円	5,050千円
流動負債 - その他	1,838千円	6,693千円
固定負債 - 繰延税金負債	335,795千円	308,356千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 平成23年3月31日	当連結会計年度 平成24年3月31日
法定実効税率 (調整)		40.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.1%
住民税均等割等		8.5%
評価性引当額		78.3%
連結子会社当期欠損金		84.8%
海外子会社の法人税等の税率差異		19.9%
税率変更による差異		9.8%
その他		4.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		30.9%

(注) 前連結会計年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.3%から回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額が30,755千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が30,688千円、その他有価証券評価差額金額が67千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社である株式会社ストロベリーコーポレーション
(現 株式会社アドバネクスモーションデザイン)

事業の内容：精密機構部品(高機能ヒンジユニット)の設計・開発・生産・販売

企業結合日

平成23年11月1日

企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、株式会社ストロベリーコーポレーション(現 株式会社アドバネクスモーションデザイン)を完全子会社とする株式交換

結合後企業の名称

結合後企業の名称の変更はありません。

その他取引の概要に関する事項

アドバネクスグループ(以下「当グループ」という。)は、主力の精密ばね事業に加え、プラスチック事業及びヒンジ事業を国内外で展開しております。これらのうち、ヒンジ事業につきましては、平成13年に株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場(以下「JASDAQ」という。)に上場した子会社の株式会社ストロベリーコーポレーション(現 株式会社アドバネクスモーションデザイン)(以下「ストロベリーコーポレーション」という。)が、携帯電話向け等のヒンジユニットの製造・販売事業を軸として事業展開してきましたが、市場環境の変化と価格競争の激化により、売上は昨年来減少傾向にあります。

こうした中で、事業体制の再編に取り組み収益力の回復を図るため、昨年10月以降、経営合理化策を実施してきましたが、主として携帯電話向けヒンジ事業において、技術的難易度が高まり品質問題の発生が増加したことへの対応や中国における生産移管の遅れ等により業績の改善には至らず、ストロベリーコーポレーションは平成23年3月期連結会計年度において、営業損失956百万円、当期純損失1,772百万円の大幅赤字を計上し、同年度末において371百万円の債務超過に陥りました。

このような状況下、当グループは、携帯電話向けヒンジ等につきましては、営業収支の早期黒字化の見通しが不透明なうえ、事業継続には今後も資金の追加調達が必要な状態にあることから、事業の縮小又は一部撤退が不可避との判断に至りました。そのため、すでに実施されている生産拠点の外部委託などの経営合理化策に加えて、不採算商品を中心とした事業の縮小を進めてまいりました。このような経営合理化策の実施と事業の縮小などの施策により、平成24年3月期においては平成23年3月期と比較して営業赤字は減少いたしました。

しかし、ストロベリーコーポレーションは、顧客への部品供給責任や顧客からの生産終了時期の延期要望などの理由から、事業の縮小及び一部撤退の進捗が予定より遅れ、不採算商品につきましても、生産を継続せざるを得ない状況となりました。また値上げ実現に向けての交渉が難航しているため、計画していた値上げ適用時期が遅延し、収益性の悪化により損失が拡大しました。さらに、ノートパソコン向けヒンジ事業も、新規案件の取り込みが遅れたため、収益性が低下いたしました。

他方、ストロベリーコーポレーションが営むヒンジ事業は、当社における事業と密接に関連する事業であるため、ストロベリーコーポレーションの事業継続は、当グループにおける取引、収益性その他の経営成績に直接的な影響を及ぼし得る極めて重大な問題と捉えました。具体的には、主要な顧客が

重複していることから当社の取引先との信用問題に発展する可能性が高いなどといった重大な問題が生じることが予想されました。

当社としましては、独立した上場企業であるストロベリーコーポレーションに対する一株主であるという立場を貫く選択肢も検討しましたが、ストロベリーコーポレーションにおける事業が継続しない場合、当社に生じる悪影響は、株式価値の毀損、貸付金の回収不能といった直接的な損害に留まらず、企業としての信用失墜、既存取引先との取引停止等、間接的ではあるものの企業活動に対する甚大な損害にまで及ぶ可能性が極めて高いと判断いたしました。かかる事態に陥った場合、ストロベリーコーポレーションの存続という問題のみならず、当グループ全体の存続に関わる問題に発展することを懸念しました。

この状況下、当社及びストロベリーコーポレーションは、両社の企業価値の毀損の最小化のための諸施策について協議・検討を重ね、予想以上に事業撤退に時間を要している現実を踏まえ、今後発生する赤字を可能な限り縮小し、当グループとしてストロベリーコーポレーションの支援を行い、当社に与える損害及び悪影響を最小化するためには、当社が議決権の100%を取得することが必要不可欠であると判断しました。ストロベリーコーポレーションを完全子会社化することにより、営業・生産・管理等のあらゆる機能につき重複機能統合による経費の節減を即時に実現するとともに、機動的な資金支援を実行できる体制を構築することが可能になり、同時に、当グループ全体に対する損害の拡大を防止することができると判断いたしました。

また、ストロベリーコーポレーションは、携帯電話向けヒンジに代わる事業として、今後、製品のライフサイクルが長く、採算性の改善が見込まれる自動車、住宅設備、医療等向けヒンジを有望市場として開拓する方針であり、この分野においては当社の顧客ターゲットと重なる点から、お互いの相乗効果が期待できます。このように、中長期的にはこれまでストロベリーコーポレーションが培った高機能ヒンジユニットに関する高い技術力とノウハウを活用することで、精密ばね事業を軸とする一体的なグループ経営を強化し、グループ資源の効率的活用を推進してまいります。

今後、両社はアドバネクスグループとして、一層の事業連携と効率的運営を図り、企業価値の向上に取り組むと考えております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、少数株主との取引として処理しております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	合併直前に保有していた	
	株式会社ストロベリーコーポレーションの株式の取得原価	0千円
	企業結合日に交付した	
	株式会社アドバネクスの普通株式の時価	112,481千円
取得に直接要した費用		0千円
取得原価		112,481千円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

会社名	当社 (完全親会社)	(株)ストロベリーコーポレーション (完全子会社)
株式交換比率	1	92

株式交換の比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、当社及びストロベリーコーポレーションがそれぞれ別個に、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社はB E 1 総合会計事務所、ストロベリーコーポレーションはコンピタント税理士法人を、それぞれの第三者算定機関に選定いたしました。

当社及びストロベリーコーポレーションは、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の分析結果及び助言を慎重に検討し、また両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、これらを踏まえ両社間で真摯に交渉・協議を行いました。ストロベリーコーポレーションについては、業績悪化が継続しており、平成23年7月8日に平成24年3月期第2四半期の連結業績予想の修正を開示していることから、直近に近い平均株価を重視するとともに、営業赤字のためフリーキャッシュ・フローを単独企業として合理的に計画できない現在の状況に加え、債務超過のため純資産法によれば株価がゼロという実態を踏まえました。当社については、ストロベリーコーポレーションが営むヒンジ事業以外のセグメントでは、業績回復が鮮明であることから、市場株価法にDCF法に基づく株式価値を加味して評価しました。

交付した株式数

1,843,956株

(5) 発生したのれんの金額、発生原因並びに償却方法及び償却期間

発生したのれん

112,481千円

発生原因

債務超過の状態にあるストロベリーコーポレーションの純資産額に対し、有償で株式交換を行ったことによって、のれんが発生いたしました。

平成23年11月1日、ストロベリーコーポレーション株1株に対し、当社の株式を92株割り当て、1,843,956株（うち、465,885株は自己株式を割り当て）の株式を交付しております。

当株式数に同日の当社株式終値である61円を乗じた額を、のれんとして計上いたしました。

償却方法及び償却期間

全額減損処理

事業分離

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

株式会社ストロベリーシカタ

分離した事業の内容

当社の連結子会社である株式会社ストロベリーコーポレーション（現 株式会社アドバネクスモーションデザイン）（以下「ストロベリーコーポレーション」という。）のノートパソコン向けヒンジユニットの設計・開発・生産・販売事業（以下「PC事業」という。）

事業分離を行った主な理由

ストロベリーコーポレーションは、アドバネクスグループの中で、携帯電話向け及びノートパソコン向けヒンジ事業を中心に事業展開を行ってまいりました。しかしながら、市場環境の変化と価格競争の激化により昨年来業績が悪化したため、大規模な経営合理化施策を実施し、収益力の回復に向けて事業構造の改革を進めてまいりました。その一環として、アドバネクスグループにおけるヒンジ事業の赤字解消という重要な経営課題について迅速な意思決定とその実行を可能とするため、平成23年8月9日に、株式交換の方法によりストロベリーコーポレーションの議決権の100%を取得することを取締役会で決議し、平成23年11月1日をもって、同社を完全子会社といたしました。

こうした中で、PC事業につきましては、当初、事業の継続を前提に収益性の改善を図る計画でしたが、経済環境の変化やタイの洪水被害の影響により売上高の低迷が続いている現状を踏まえ、現在の売上規模では即時に収益性の改善を図ることは困難であると判断し、PC事業をストロベリーシカタに譲渡することといたしました。同社のPC事業を実質的に承継する四方工業株式会社（以下「四方工業」という。）は、平成15年11月にノートパソコンやTV向けヒンジ事業を行う子会社を設立するなど、四方工業グループとしてヒンジ事業を展開しており、今回のPC事業の承継により、今後、新たな顧客獲得による事業規模の拡大と技術力の強化による事業基盤の強化が期待されます。

事業分離日

平成24年2月1日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

1,940千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

資産	金額(千円)	負債	金額(千円)
流動資産	141,670	流動負債	8,570
合計	141,670	合計	8,570

会計処理

子会社や関連外会社以外への事業分離にて、受け取った現金等の財産と、移転した事業に係る資産及び負債の移転直前の適正な帳簿価額による純資産との差額を原則として移転損益として認識しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

ヒンジ事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高：351,704千円、営業利益：89,921千円

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社及び子会社ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DALIAN) CO.,LTD.の工場建物の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

当社柏崎工場の生産設備に含まれるPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物に対する除去費用を計上したものであります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当社大分工場

残存使用見込期間を11年と見積り、割引率1.27%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

当社柏崎工場

償却済生産設備であるため、当連結会計年度において、全額費用処理を行い、資産除去債務を計上したものであります。

ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DALIAN) CO.,LTD.

残存使用見込期間を42年と見積り、割引率4.03%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の残高の推移

期首残高	39,038千円
時の経過による調整額	167千円
期末残高	39,206千円

(注)当連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

海外の一部の工場等で建物及び土地を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度末(平成24年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社及び子会社Advanex (Dalian) Inc.の工場建物の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
当社柏崎工場の生産設備に含まれるPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物に対する除去費用を計上した
ものであります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当社大分工場

残存使用見込期間を11年と見積り、割引率1.27%を使用して資産除去債務の金額を計算しておりま
す。

当社柏崎工場

償却済生産設備であるため、前連結会計年度において全額費用処理を行い、資産除去債務を計上した
ものであります。

Advanex (Dalian) Inc.

残存使用見込期間を42年と見積り、割引率4.03%を使用して資産除去債務の金額を計算しておりま
す。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の残高の推移

期首残高	39,206千円
時の経過による調整額	223千円
有形固定資産の除却に伴う減少額	1,195千円
期末残高	38,234千円

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

海外の一部の工場等で建物及び土地を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状
回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のとこ
ろ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当
該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

1. 賃貸等不動産の概要

当社及び一部の子会社では、福島県、新潟県、滋賀県、栃木県、愛知県、シンガポールにおいて、賃貸用のオフィス(土地を含む。)及び遊休不動産を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する損益は、受取家賃として71,087千円、減価償却費として25,178千円計上しております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
988,462	40,887	1,029,350	1,184,439

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額及び主な減少額

主な増加額・・・ADVANEX(SINGAPORE)PTE.LTD.における工場の一部を賃貸したことによる 賃貸等不動産への振替額	64,732千円
主な減少額・・・当社の遊休設備の減価償却費 第一化成(株)投資不動産減価償却費	18,082千円 5,761千円

3 時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額書に基づく金額、その他の物件については固定資産税評価額を基準に、自社で算定した金額であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

1. 賃貸等不動産の概要

当社及び一部の子会社では、福島県、新潟県、滋賀県、栃木県、愛知県、シンガポールにおいて、賃貸用のオフィス(土地を含む。)及び遊休不動産を有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する損益は、受取家賃として86,605千円、減価償却費として27,762千円計上しております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,029,350	26,344	1,003,006	1,119,772

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額

主な減少額・・・当社遊休設備減価償却費 第一化成(株)投資不動産減価償却費	20,574千円 4,971千円
--	---------------------

第一化成(株)建物附属設備廃棄損 90千円

Advanex (Singapore) Pte.Ltd.投資不動産減価償却費 2,216千円

3 時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額書に基づく金額、その他の物件については固定資産税評価額を基準に、自社で算定した金額であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、製品の種類別に事業活動を展開しております。

従って、当社では取り扱う製品を基礎とした事業別セグメントから構成された、「精密ばね事業」、「プラスチック事業」及び「ヒンジ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「精密ばね事業」は、押し・引き・トーションばね、ワイヤーフォーミング、薄板ばね等の製造販売をしております。「プラスチック事業」は、プラスチック射出成形品等の製造販売、「ヒンジ事業」は、ハイパフォーマンスヒンジ等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	精密ばね事業	ヒンジ事業	モーター事業	プラスチック事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	13,911,076	2,472,026	4,379,608	10,696,893	31,459,604
セグメント間の内部売上高又は振替高	148,854			1,619	150,474
計	14,059,931	2,472,026	4,379,608	10,698,512	31,610,078
セグメント利益又はセグメント損失()	1,309,803	1,032,634	171,285	93,516	541,970
セグメント資産	15,261,763	535,166	1,988,356	3,630,722	21,416,009
セグメント負債	10,222,308	1,541,746	1,491,570	5,484,356	18,739,982
その他の項目					
減価償却費	578,297	150,165	55,411	402,346	1,186,220
のれん償却額		22,387		2,435	24,823
負ののれん償却額		506		125,393	125,900
減損損失		228,204			228,204
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	399,527	132,693	78,619	388,100	998,941

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	精密ばね事業	プラスチック事業	ヒンジ事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	13,344,447	10,161,567	1,685,351	25,191,367
セグメント間の内部売上高又は振替高	93,370	1,294	384	95,050
計	13,437,818	10,162,862	1,685,736	25,286,417
セグメント利益又はセグメント損失()	908,059	245,629	559,407	594,280
セグメント資産	14,254,851	4,801,495	55,636	19,111,983
セグメント負債	9,452,144	6,378,081	1,551,676	17,381,902
その他の項目				
減価償却費	549,387	447,098	10,193	1,006,679
減損損失			128,996	128,996
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	484,568	456,875	13,851	955,295

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,610,078	25,286,417
セグメント間取引消去	150,474	95,050
連結財務諸表の売上高	31,459,604	25,191,367

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	541,970	594,280
その他の調整額	10,558	18,659
連結財務諸表の営業利益	552,529	612,940

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,416,009	19,111,983
全社資産	381,423	754,061
その他の調整額	1,038,510	1,449,277
連結財務諸表の資産合計	20,758,923	18,416,767

(注) 全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,739,982	17,381,902
その他の調整額	1,141,344	1,932,629
連結財務諸表の負債合計	17,598,637	15,449,273

(注) その他の調整額は、セグメント間の取引によるものであります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,186,220	1,006,679	45,315	34,008	1,140,905	972,670
のれん償却額	24,823				24,823	
負ののれん償却額	125,900				125,900	
減損損失	228,204	128,996			228,204	128,996
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	998,941	955,295	16,321	45,988	982,620	909,306

5 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度から、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しております。前連結会計年度までは、精密ばね事業、プラスチック事業、モーター事業、ヒンジ事業で記載しておりましたが、主として、モーター事業を行っていた当社の連結子会社フジマイクロ株式会社が、平成23年4月28日に、自己の保有していた株式を売却したことにより、当社の議決権比率が28.24%となったため、持分法適用関連会社になりました。その結果、当連結会計年度において、連結子会社でありましたフジマイクロ株式会社を連結の範囲から除外したことに伴い、モーター事業区分を廃止いたしました。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	ヨーロッパ	アジア	合計
18,073,721	1,608,726	821,635	10,955,521	31,459,604

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 米国以外の各区分に属する主な国又は地域。

(1)ヨーロッパ・・・イギリス、チェコ、ハンガリー他

(2)アジア・・・シンガポール、マレーシア、タイ、中国、韓国、ベトナム他

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	ヨーロッパ	アジア	合計
3,741,559	531,689	405,010	1,941,747	6,620,006

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	ヨーロッパ	アジア	合計
14,437,783	1,715,497	882,965	8,155,120	25,191,367

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 米国以外の各区分に属する主な国又は地域。

(1)ヨーロッパ・・・イギリス他

(2)アジア・・・シンガポール、マレーシア、タイ、中国、韓国、ベトナム他

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	ヨーロッパ	アジア	合計
3,465,275	490,860	426,484	2,004,549	6,387,169

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

	ヒンジ事業	全社・消去	合計
減損損失	228,204		228,204

(注) 当社の連結子会社である株式会社ストロベリーコーポレーションは、債務超過に陥ったことから、機械装置等の設備を回収可能額まで減損し、当該減少額を特別損失における事業構造改善費用に含めて計上しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	ヒンジ事業	全社・消去	合計
減損損失	128,996		128,996

(注) 当社の連結子会社である株式会社ストロベリーコーポレーション(現 株式会社アドバネクスモーションデザイン)は、債務超過に陥ったことから、機械装置等の設備を回収可能額まで減損し、また、当社との株式交換に伴い生じたのれんについて、回収可能額まで減損し、当該減少額を特別損失における減損損失に計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

	ヒンジ事業	プラスチック事業	全社・消去	合計
当期償却額	22,387	2,435		24,823
当期末残高				

なお、平成22年 4月 1日前行われた連結子会社株式取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下の通りであります。

(単位：千円)

	ヒンジ事業	プラスチック事業	全社・消去	合計
当期償却額	506	125,393		125,900
当期末残高				

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額の算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	61.83円	66.37円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,160,285	2,967,494
普通株式に係る純資産額(千円)	2,453,652	2,755,017
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	23,721	16,640
少数株主持分	682,910	195,836
普通株式の発行済株式数(千株)	40,155	41,533
普通株式の自己株式数(千株)	469	22
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	39,685	41,510

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	3.85円	5.60円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失()(千円)	152,889	226,390
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	152,889	226,390
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,693	40,388
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>(提出会社) 株主総会の特別決議日 平成20年6月25日 取締役会決議日 平成20年7月18日 第一回新株予約権(368個) (株)ストロベリーコーポレーション)</p> <p>株主総会の特別決議日 平成19年6月21日 取締役会決議日 平成20年2月7日 第一回新株予約権(101個)</p> <p>これらの概要は、第4「提出会社の状況」(2)「新株予約権等の状況」及び第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「注記事項」(ストック・オプション等関係)に記載のとおりであります。</p>	<p>(提出会社) 株主総会の特別決議日 平成20年6月25日 取締役会決議日 平成20年7月18日 第一回新株予約権(320個)</p> <p>この概要は、第4「提出会社の状況」(2)「新株予約権等の状況」及び第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「注記事項」(ストック・オプション等関係)に記載のとおりであります。</p>

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(子会社株式の追加取得)

(その旨及び理由)

平成24年5月15日に以下のように子会社株式の追加取得契約を締結いたしました。

この追加取得は、完全子会社化による、意思決定の効率化を通じた経営の合理化を目的としております。

(取得会社の名称)

第一化成株式会社

(取得先の名称)

TEXCHEM-PACK HOLDINGS (S) LTD

(追加取得する子会社の名称)

M. A. C. TECHNOLOGY (MALAYSIA) SDN. BHD.

(株式取得の時期)

平成24年6月末日(予定)

(取得する株式の数、取得価額及び後の持分比率)

取得する株式の数：9,124,500株

取得価額：7,267,192MYR

取得後の持分比率：100%

(資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、平成24年5月11日開催の取締役会において、平成24年6月21日開催の第64期定時株主総会に、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議し、当該株主総会において承認可決されました。

なお、本件は、当社貸借対照表の純資産の部における勘定科目の振替処理でありますので、純資産額に変動を生じるものでなく、また発行済株式総数に影響を与えるものではありません。

1 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

当社は、平成24年3月期において5,303,894千円の繰越利益剰余金の欠損を計上するに至っております。この繰越欠損を填補し財務体質の健全化を図るとともに、今後の機動的な資本政策を可能とするため、当社は、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき資本金及び資本準備金の額を減少するとともに、資本金及び資本剰余金の減少により増加する金額を含めたその他資本剰余金及び別途積立金の全額について、会社法第452条の規定に基づき剰余金の処分を行うことといたしました。

2 資本金及び資本準備金の額の減少に関する事項

(1) 減少する資本金及び資本準備金の額

資本金 2,451,610千円

資本準備金 612,902千円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 3,064,512千円

(3) 減少後の資本金及び資本準備金の額

資本金 1,000,000千円

資本準備金 250,000千円

3 剰余金の処分にに関する事項

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金	4,746,361千円
別途積立金	200,000千円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金	4,946,361千円
---------	-------------

(3) 処分後の剰余金の額

その他資本剰余金	0千円
別途積立金	0千円
繰越利益剰余金	357,533千円

4 日程

- (1) 取締役会決議日 平成24年5月11日
- (2) 定時株主総会決議日 平成24年6月21日
- (3) 債権者異議申述最終期日(予定) 平成24年7月25日
- (4) 効力発生日(予定) 平成24年7月31日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,957,030	4,859,002	2.63	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,399,215	1,466,081	3.14	
1年以内に返済予定のリース債務	80,316	95,354	4.76	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,700,975	1,744,864	3.10	平成25年4月～ 平成29年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	226,256	195,808	4.76	平成25年4月～ 平成28年8月
その他有利子負債(長期未払金)(1年以内に返済予定のものを除く。)	72,825	96,619	3.01	平成25年4月～ 平成28年3月
合計	9,436,616	8,457,730		

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他有利子負債(長期未払金)(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	844,364	570,306	270,066	60,127
リース債務	132,555	47,493	15,143	616
その他有利子負債 (長期未払金)	96,243	211	165	

2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う 原状回復義務	9,206	223	1,195	8,234
PCB(ポリ塩化ビフェニル) 廃棄物に対する除去 費用	30,000			30,000
計	39,206	223	1,195	38,234

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,331,116	13,096,967	19,104,908	25,191,367
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額又は税金等調整前(千円) 四半期純損失金額()	104,689	88,686	132,116	312,702
四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額() (千円)	145,777	17,914	75,510	226,390
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	3.67	0.45	1.89	5.60

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	3.67	4.13	1.42	3.63

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	299,905	666,883
受取手形	279,108	4 344,679
売掛金	2 2,274,013	2 2,081,623
商品及び製品	109,331	144,989
仕掛品	133,956	121,598
原材料及び貯蔵品	117,023	93,687
前払費用	42,209	40,020
未収入金	38,309	40,463
関係会社短期貸付金	230,000	63,130
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	100,000	100,000
その他	3,878	31,112
貸倒引当金	2 158,500	8,000
流動資産合計	3,469,236	3,720,187
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,002,764	4,035,008
減価償却累計額	3,502,908	3,553,124
建物（純額）	499,855	481,884
構築物	69,643	69,643
減価償却累計額	68,596	69,102
構築物（純額）	1,046	541
機械及び装置	3,854,450	3,873,378
減価償却累計額	3,394,831	3,507,401
機械及び装置（純額）	459,619	365,976
車両運搬具	10,598	9,234
減価償却累計額	10,547	9,228
車両運搬具（純額）	51	6
工具、器具及び備品	343,946	377,078
減価償却累計額	296,740	349,562
工具、器具及び備品（純額）	47,206	27,515
土地	706,868	706,868
リース資産	149,285	149,285
減価償却累計額	58,906	80,686
リース資産（純額）	90,378	68,598
建設仮勘定	13,945	16,086
有形固定資産合計	1 1,818,971	1 1,667,477
無形固定資産		
特許権	10,625	6,875
ソフトウェア	11,146	9,339
ソフトウェア仮勘定	10,991	-
リース資産	82,828	68,767
電話加入権	12,757	12,757
無形固定資産合計	128,348	97,740

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 81,518	1 87,177
関係会社株式	3,316,363	3,316,363
出資金	745	745
関係会社出資金	646,684	646,684
破産更生債権等	19,098	1,260
関係会社長期貸付金	780,000	1,735,000
長期前払費用	12,405	8,051
保険積立金	91,973	91,973
敷金及び保証金	72,438	70,860
貸倒引当金	2 389,098	2 1,056,260
投資損失引当金	316,698	336,899
投資その他の資産合計	4,315,429	4,564,956
固定資産合計	6,262,749	6,330,174
資産合計	9,731,985	10,050,361
負債の部		
流動負債		
支払手形	165,269	208,134
買掛金	2 1,659,481	2 1,433,353
短期借入金	1 2,710,000	1 4,534,240
1年内返済予定の長期借入金	1 1,693,242	1 624,632
未払金	43,935	48,696
リース債務	59,823	64,122
未払費用	129,190	182,662
未払法人税等	27,691	25,578
預り金	4,922	5,590
賞与引当金	68,000	68,000
設備関係支払手形	2,919	1,386
リース資産減損勘定	27,104	14,008
債務保証損失引当金	350,000	-
その他	24,622	19,676
流動負債合計	6,966,202	7,230,083
固定負債		
長期借入金	1 782,912	1 533,736
関係会社長期借入金	207,875	1 123,285
退職給付引当金	886,737	942,759
長期未払金	147,859	147,859
リース債務	180,849	129,008
繰延税金負債	2,180	1,839
環境対策引当金	3,000	3,000
資産除去債務	37,201	37,292
固定負債合計	2,248,614	1,918,779
負債合計	9,214,816	9,148,862
純資産の部		
株主資本		

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資本金	3,451,610	3,451,610
資本剰余金		
資本準備金	862,902	862,902
その他資本剰余金	1,701,699	1,681,848
資本剰余金合計	2,564,602	2,544,750
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	5,585,859	5,303,894
利益剰余金合計	5,385,859	5,103,894
自己株式	134,463	3,525
株主資本合計	495,890	888,940
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,143	4,082
評価・換算差額等合計	2,143	4,082
新株予約権	19,136	16,640
純資産合計	517,169	901,498
負債純資産合計	9,731,985	10,050,361

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	7,161,934	7,311,521
商品売上高	1,156,562	911,139
売上高合計	2 8,318,496	2 8,222,661
売上原価		
製品期首たな卸高	60,192	92,707
当期製品製造原価	5,257,931	5,137,259
合計	5,318,124	5,229,967
製品期末たな卸高	92,707	125,015
製品売上原価	5,225,417	5,104,951
商品期首たな卸高	17,738	16,624
当期商品仕入高	1,040,115	950,353
合計	1,057,854	966,977
商品期末たな卸高	16,624	19,974
商品売上原価	1,041,230	947,003
売上原価合計	2, 4 6,266,648	2, 4 6,051,954
売上総利益	2,051,848	2,170,706
販売費及び一般管理費		
支払手数料	123,939	120,470
発送費	266,280	263,831
広告宣伝費	9,822	7,743
販売促進費	4,495	7,433
交際費	7,241	7,098
役員報酬	88,503	107,744
従業員給料及び手当	564,534	577,359
賞与引当金繰入額	25,160	26,180
退職給付引当金繰入額	54,512	54,074
法定福利費	99,506	111,539
福利厚生費	30,948	32,311
雑給	46,579	39,500
貸倒引当金繰入額	1,039	-
旅費及び交通費	74,450	71,399
通信費	34,156	37,749
保険料	17,711	21,774
賃借料	80,975	79,400
事務用消耗品費	15,753	16,709
修繕費	17,122	15,089
租税公課	42,004	42,457
教育研修費	817	2,201
研究開発費	3 79,855	3 85,572
減価償却費	27,909	24,342
雑費	29,412	26,816
販売費及び一般管理費合計	1,742,733	1,778,802
営業利益	309,115	391,903

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	30,208	44,916
受取配当金	2 121,357	2 221,484
受取賃貸料	5,661	9,856
為替差益	24,097	3,265
保険配当金	-	1,154
雑収入	34,631	53,894
営業外収益合計	215,956	334,572
営業外費用		
支払利息	169,797	150,647
支払補償費	1,798	1,287
手形売却損	799	3,016
貸倒引当金繰入額	2 150,000	2 185,000
雑損失	26,124	24,625
営業外費用合計	348,520	364,577
経常利益	176,551	361,898
特別利益		
退職給付引当金戻入額	-	72,285
子会社清算益	2,648	-
その他	702	2,905
特別利益合計	3,351	75,191
特別損失		
固定資産処分損	1 578	1 204
投資有価証券評価損	-	6,815
災害による損失	1,524	-
関係会社株式評価損	334,853	112,481
投資損失引当金繰入額	24,251	20,201
環境対策引当金繰入額	3,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	35,731	-
債務保証損失引当金繰入額	350,000	-
特別損失合計	749,938	139,702
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	570,035	297,388
法人税、住民税及び事業税	15,958	15,822
法人税等調整額	2,142	399
法人税等合計	18,100	15,423
当期純利益又は当期純損失 ()	588,135	281,964

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	1,428,438	26.9	1,452,997	28.2
労務費		1,123,290	21.2	1,145,758	22.3
外注加工費		892,973	16.8	875,219	17.0
経費		633,924	12.0	645,548	12.6
完成品購入高		1,226,031	23.1	1,025,090	19.9
当期総製造費用		5,304,659	100.0	5,144,614	100.0
期首仕掛品たな卸高		110,531		133,956	
合計		5,415,190		5,278,570	
他勘定振替高	3	23,302		19,713	
期末仕掛品たな卸高		133,956		121,598	
当期製品製造原価		5,257,931		5,137,259	

(注)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1 原価計算の方法 実際総合原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
2 経費のうち減価償却費 250,236千円	2 経費のうち減価償却費 220,708千円
3 他勘定振替高の内訳 機械及び装置、 23,302千円 工具、器具及び備品(金型)等	3 他勘定振替高の内訳 機械及び装置、 19,713千円 工具、器具及び備品(金型)等

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,451,610	3,451,610
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,451,610	3,451,610
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	862,902	862,902
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	862,902	862,902
その他資本剰余金		
当期首残高	1,701,968	1,701,699
当期変動額		
自己株式の処分	268	688
株式交換による増加	-	19,163
当期変動額合計	268	19,851
当期末残高	1,701,699	1,681,848
資本剰余金合計		
当期首残高	2,564,871	2,564,602
当期変動額		
自己株式の処分	268	688
株式交換による増加	-	19,163
当期変動額合計	268	19,851
当期末残高	2,564,602	2,544,750
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,000	200,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,997,723	5,585,859
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期純利益又は当期純損失()	588,135	281,964
当期変動額合計	588,135	281,964
当期末残高	5,585,859	5,303,894
利益剰余金合計		
当期首残高	4,797,723	5,385,859
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期純利益又は当期純損失()	588,135	281,964
当期変動額合計	588,135	281,964
当期末残高	5,385,859	5,103,894

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	133,503	134,463
当期変動額		
自己株式の取得	1,347	1,676
自己株式の処分	388	132,614
当期変動額合計	959	130,937
当期末残高	134,463	3,525
株主資本合計		
当期首残高	1,085,254	495,890
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期純利益又は当期純損失()	588,135	281,964
自己株式の取得	1,347	1,676
自己株式の処分	119	131,926
株式交換による増加	-	19,163
当期変動額合計	589,364	393,050
当期末残高	495,890	888,940
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
当期首残高	17,989	2,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,845	6,225
当期変動額合計	15,845	6,225
当期末残高	2,143	4,082
評価・換算差額等合計		
当期首残高	17,989	2,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,845	6,225
当期変動額合計	15,845	6,225
当期末残高	2,143	4,082
新株予約権		
当期首残高	15,948	19,136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,188	2,496
当期変動額合計	3,188	2,496
当期末残高	19,136	16,640
純資産合計		
当期首残高	1,119,191	517,169
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期純利益又は当期純損失()	588,135	281,964
自己株式の取得	1,347	1,676
自己株式の処分	119	131,926
株式交換による増加	-	19,163
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,657	8,721
当期変動額合計	602,022	384,329
当期末残高	517,169	901,498

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品、製品、仕掛品 ...総平均法による原価法

原材料 ...月別移動平均法による原価法

貯蔵品 ...最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～38年

機械及び装置 2～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社及び関連会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により当期に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 環境対策引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(6) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金利

ヘッジ方針

通常の事業活動における金利変動リスクをヘッジしており、投機目的の取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額とを比較して有効性の判定をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

（退職給付制度の変更）

当社は、平成23年11月1日付で適格退職年金制度から一部確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。この制度移行による退職給付制度の終了損益として、当事業年度において72百万円の特別利益を計上しております。

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

前事業年度(平成23年3月31日)

有形固定資産、投資有価証券のうち、次のものは長期借入金652,900千円、1年内返済予定の長期借入金1,387,600千円及び短期借入金2,210,000千円の担保に供しております。

建物	409,724千円(うち工場財団 (うち根抵当権	409,724千円) 409,724千円)
土地	564,769千円(うち工場財団 (うち根抵当権	564,769千円) 564,769千円)
機械及び装置	400,512千円(うち工場財団 (うち根抵当権	400,512千円) 400,512千円)
投資有価証券	15,049千円	

当事業年度(平成24年3月31日)

有形固定資産、投資有価証券のうち、次のものは長期借入金344,050千円、1年内返済予定の長期借入金408,850千円及び短期借入金3,850,000千円の担保に供しております。

建物	403,240千円(うち工場財団 (うち根抵当権	403,240千円) 403,240千円)
土地	589,869千円(うち工場財団 (うち根抵当権	564,769千円) 589,869千円)
機械及び装置	321,161千円(うち工場財団 (うち根抵当権	321,161千円) 321,161千円)
投資有価証券	72,777千円	

2 関係会社項目

関係会社に対する資産負債には区分掲記されたもののほか主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	97,610千円	123,489千円
貸倒引当金(流動資産)	150,000千円	
貸倒引当金(固定資産)	370,000千円	1,055,000千円
買掛金	69,522千円	67,648千円

3 偶発債務

保証債務

前事業年度(平成23年3月31日)

下記会社の銀行借入、リース債務、借入及び買掛金に対する保証債務

会社名	債務保証額
KATO SPRING (SHANGHAI) CO., LTD.	132,060千円 (US\$ 1,588,211.00)
株式会社ストロベリーコーポレーション	350,000千円
債務保証損失引当金	350,000千円
第一化成株式会社	953,454千円
フジマイクロ株式会社	300,000千円
合計	1,385,514千円

フジマイクロ株式会社に対する債務保証300,000千円は、平成23年5月2日をもって解消いたしました。

当事業年度（平成24年3月31日）

下記会社の銀行借入、リース債務、借入及び買掛金に対する保証債務

会社名	債務保証額
Advanex (Shanghai) Inc.	116,748千円 (US\$ 441,028.50) (80,500千円)
第一化成株式会社	1,106,170千円
合計	1,222,918千円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		44,108千円

(損益計算書関係)

1 固定資産処分損は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	578千円	
建物		139千円
工具、器具及び備品		64千円
車両運搬具		0千円

2 関係会社項目

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社への売上高	247,063千円	303,501千円
関係会社からの仕入(購入)高	926,214千円	767,222千円
関係会社からの受取配当金	120,343千円	220,255千円
関係会社に対する貸倒引当金繰入額	150,000千円	185,000千円

3 一般管理費に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	79,855千円	85,572千円

4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	17,151千円	15,005千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	456	14	1	469

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1千株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	469	23	469	22

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 23千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3千株

(株)ストロベリーコーポレーション

(現：(株)アドバネクスモーションデザイン)

を完全子会社化するための株式交換による減少 465千株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、生産設備(機械及び装置)であります。

・無形固定資産

主として、本社における生産管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	機械及び 装置 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	車両 運搬具 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	187,355	9,800	2,386	1,131	200,672
減価償却累計額相当額	126,196	5,290	2,386	716	134,589
減損損失累計額相当額	2,056				2,056
期末残高相当額	59,102	4,510		414	64,026

当事業年度(平成24年3月31日)

	機械及び 装置 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	車両 運搬具 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	142,569	9,800		1,131	153,501
減価償却累計額相当額	105,494	6,961		942	113,398
減損損失累計額相当額					
期末残高相当額	37,075	2,839		188	40,102

未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	26,843千円	20,800千円
1年超	42,994千円	22,193千円
合計	69,838千円	42,994千円

リース資産減損勘定期末残高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	2,056千円	

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	49,544千円	28,313千円
リース資産減損勘定の取崩額	5,553千円	2,056千円
減価償却費相当額	43,650千円	25,980千円
支払利息相当額	2,470千円	1,469千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
1年内	14,296千円	20,219千円
1年超	43,760千円	59,706千円
合計	58,056千円	79,925千円

[次へ](#)

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式		351,466	351,466
計		351,466	351,466

当連結会計年度において、連結子会社(株)ストロベリーコーポレーションの株式を全額評価減したために貸借対照表計上額は0としております。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式、子会社出資金及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	3,316,363
子会社出資金	646,684
計	3,963,047

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式、子会社出資金及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	3,316,363
子会社出資金	646,684
計	3,963,047

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	27,404千円	25,846千円
貸倒引当金	213,703千円	379,400千円
退職給付引当金	357,355千円	335,999千円
在庫引当金	13,738千円	14,215千円
長期未払金	60,460千円	52,696千円
投資損失引当金	127,629千円	120,070千円
関係会社株式評価損	857,467千円	798,404千円
固定資産評価損	361,907千円	289,720千円
投資有価証券評価損	14,208千円	14,994千円
繰越欠損金	1,045,864千円	833,126千円
その他	184,851千円	18,894千円
繰延税金資産小計	3,264,591千円	2,883,371千円
評価性引当額	3,264,591千円	2,883,371千円
繰延税金資産合計		
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	38千円	96千円
資産除去債務	2,142千円	1,743千円
繰延税金負債合計	2,180千円	1,839千円
繰延税金負債の純額	2,180千円	1,839千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)		40.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.9%
住民税均等割等		5.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		27.7%
評価性引当額		13.8%
その他		0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		5.2%

(注) 前事業年度において法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との差異は、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.3%から回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

当変更による影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち、貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社大分工場の建物の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

当社柏崎工場の生産設備に含まれるPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物に対する除去費用を計上したものであります。

(2) 当該資産除去債務の算定方法

当社大分工場

残存使用見込期間を11年と見積り、割引率は1.27%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

当社柏崎工場

償却済生産設備であるため、当事業年度において全額費用処理を行い、資産除去債務を計上したものであります。

(3) 当事業年度における資産除去債務の残高の推移

期首残高	37,110千円
時の経過による調整額	90千円
期末残高	37,201千円

(注) 当事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

当事業年度(平成24年3月31日)

資産除去債務のうち、貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社大分工場の建物の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

当社柏崎工場の生産設備に含まれるPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物に対する除去費用を計上したものであります。

(2) 当該資産除去債務の算定方法

当社大分工場

前事業年度に適用した時から残存使用見込期間を11年と見積り、割引率は1.27%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

当社柏崎工場

償却済生産設備であるため、前事業年度において全額費用処理を行い、資産除去債務を計上したものであります。

(3) 当事業年度における資産除去債務の残高の推移

期首残高	37,201千円
時の経過による調整額	91千円
期末残高	37,292千円

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額の算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	12.54円	21.32円
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	517,169	901,498
普通株式に係る純資産額(千円)	498,033	884,858
差額の主な内訳 (千円) 新株予約権	19,136	16,640
普通株式の発行済株式数(千株)	40,155	41,533
普通株式の自己株式数(千株)	469	22
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	39,685	41,510

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	14.82円	6.98円
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失() (千円)	588,135	281,964
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (千円)	588,135	281,964
普通株式の期中平均株式数 (千株)	39,693	40,388
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	株主総会の特別決議日 平成20年6月25日 取締役会決議日 平成20年7月18日 第一回新株予約権(368個) この概要は、第4「提出会社の状況」(2)「新株予約権等の状況」及び第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「注記事項」(ストック・オプション等関係)に記載のとおりであります。	株主総会の特別決議日 平成20年6月25日 取締役会決議日 平成20年7月18日 第一回新株予約権(320個) この概要は、第4「提出会社の状況」(2)「新株予約権等の状況」及び第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「注記事項」(ストック・オプション等関係)に記載のとおりであります。

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。当事業年度は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、平成24年5月11日開催の取締役会において、平成24年6月21日開催の第64期定時株主総会に、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議し、当該株主総会において承認可決されました。

なお、本件は、当社貸借対照表の純資産の部における勘定科目の振替処理でありますので、純資産額に変動を生じるものでなく、また発行済株式総数に影響を与えるものではありません。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

当社は、平成24年3月期において5,303,894千円の繰越利益剰余金の欠損を計上するに至っております。この繰越欠損を填補し財務体質の健全化を図るとともに、今後の機動的な資本政策を可能とするため、当社は、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき資本金及び資本準備金の額を減少するとともに、資本金及び資本剰余金の減少により増加する金額を含めたその他資本剰余金及び別途積立金の全額について、会社法第452条の規定に基づき剰余金の処分を行うことといたしました。

2. 資本金及び資本準備金の額の減少に関する事項

(1) 減少する資本金及び資本準備金の額

資本金	2,451,610千円
資本準備金	612,902千円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金	3,064,512千円
----------	-------------

(3) 減少後の資本金及び資本準備金の額

資本金	1,000,000千円
資本準備金	250,000千円

3. 剰余金の処分に関する事項

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金	4,746,361千円
別途積立金	200,000千円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金	4,946,361千円
---------	-------------

(3) 処分後の剰余金の額

その他資本剰余金	0千円
別途積立金	0千円
繰越利益剰余金	357,533千円

4. 日程

- (1) 取締役会決議日 平成24年5月11日
- (2) 定時株主総会決議日 平成24年6月21日
- (3) 債権者異議申述最終期日(予定) 平成24年7月25日
- (4) 効力発生日(予定) 平成24年7月31日

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
カシオ計算機(株)	42,135	24,901
ソニー(株)	12,166	20,730
日本金属(株)	101,000	15,251
マックス(株)	7,283	7,581
ミツミ電機(株)	10,296	7,341
ヒロセ電機(株)	763	6,630
SMK(株)	16,343	4,690
(株)柏崎コミュニティ放送	1	50
計	189,987	87,177

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,002,764	33,045	801	4,035,008	3,553,124	50,877	481,884
構築物	69,643			69,643	69,102	505	541
機械及び装置	3,854,450	18,928		3,873,378	3,507,401	112,570	365,976
車両運搬具	10,598		1,364	9,234	9,228	45	6
工具、器具及び備品	343,946	39,969	6,837	377,078	349,562	56,285	27,515
土地	706,868			706,868			706,868
リース資産	149,285			149,285	80,686	21,779	68,598
建設仮勘定	13,945	111,895	109,754	16,086			16,086
有形固定資産計	9,151,502	203,838	118,757	9,236,583	7,569,105	242,063	1,667,477
無形固定資産							
特許権	30,000			30,000	23,125	3,750	6,875
ソフトウェア	52,162	4,899		57,061	47,721	6,705	9,339
ソフトウェア 仮勘定	10,991		10,991				
リース資産	128,265	14,770		143,035	74,267	28,830	68,767
電話加入権	12,757			12,757			12,757
無形固定資産計	234,176	19,669	10,991	242,854	145,114	39,286	97,740
長期前払費用	39,110	416	16,785	22,741	14,689	4,770	8,051
繰延資産							
繰延資産計							

(1) 増加

科目	金額(千円)	備考
建物	33,045	主に柏崎工場の外壁工事として31,762千円
機械及び装置	18,928	柏崎工場の生産増強合理化設備として18,928千円
工具、器具及び備品	39,969	主に柏崎工場の金型として35,786千円
リース資産 (無形固定資産)	14,770	会計システムとして14,770千円
建設仮勘定	111,895	柏崎工場の生産増強合理化設備及び金型111,895千円
ソフトウェア	4,899	生産システム改修として2,905千円、ログ管理システム1,994千円

(2) 減少

科目	金額(千円)	備考
建物	801	使用しなくなった本社工事費の処分として801千円
車輛運搬具	1,364	物流センターで使用しなくなったフォークリフト1,364千円
工具、器具及び備品	6,837	使用しなくなったサーバー機、PC機6,837千円
建設仮勘定	109,754	柏崎工場の機械装置及び工具器具備品に振替93,112千円、その他費用への振替16,641千円
ソフトウェア仮勘定	10,991	本社のリース資産への振替10,991千円

(注) 有形固定資産の「当期償却額」242,063千円は製造原価207,676千円、販売費及び一般管理費7,493千円、営業外費用26,894千円を計上しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	547,598	904,626		387,964	1,064,260
投資損失引当金	316,698	32,460		12,259	336,899
賞与引当金	68,000	68,000	68,000		68,000
債務保証損失引当金	350,000			350,000	
環境対策引当金	3,000				3,000

- (注) 1. 貸倒引当金の当期増加額の主なものは、連結子会社の株式会社アドバネクスモーションデザインに対する長期貸付金の引当金であり、当期減少額のその他の内容は更生債権その他これに準ずる債権の回収及び第一化成株式会社への貸倒引当金取崩によるものです。
2. 投資損失引当金の当期増加額は連結子会社Advanex (Dalian) Inc.の業績が悪化したことによるものです。また、当期減少額は、フジマイクロ株式会社の業績が改善したことによるものです。各社の残高は、フジマイクロ株式会社184,720千円、Advanex (Dalian) Inc.は152,179千円であります。
3. 債務保証損失引当金の当期減少額のその他は、前期まで株式会社アドバネクスモーションデザインの債務超過相当額に対して設定されておりましたが、当期において同社の金融機関からの借入金を当社が転貸する契約を締結したことによって、貸倒引当金に振り替えたことによって生じたものであります。
4. 退職給付引当金については(2)「主な資産及び負債の内容」 負債の部チ 退職給付引当金に記載してあります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,720
預金	
普通預金 (注) 1	229,337
当座預金 (注) 2	384,951
定期預金 (注) 3	50,000
別段預金 (注) 4	874
預金計	665,163
合計	666,883

- (注) 1 (株)三菱東京UFJ銀行、(株)第四銀行、(株)北越銀行、(株)足利銀行、(株)商工組合中央金庫、(株)常陽銀行
2 (株)三菱東京UFJ銀行、(株)みずほコーポレート銀行、(株)三井住友銀行、住友信託銀行(株)、(株)りそな銀行、(株)武蔵野銀行、(株)東京都民銀行
3 住友信託銀行(株)
4 住友信託銀行(株)自己株式資金、住友信託銀行(株)証券代行部
5 住友信託銀行(株)は、平成24年4月1日をもって中央三井信託銀行(株)及び中央三井アセット信託銀行(株)と合併し、三井住友信託銀行(株)となっております。

ロ 受取手形

取引先別内訳

相手先	金額(千円)
オンキョーエレクトロニクス(株)	39,658
三光合成(株)	32,040
美和産業(株)	31,216
東郷メディキット(株)	24,755
(株)不二越	18,500
その他	198,507
合計	344,679

受取手形期日別内訳

期日	金額(千円)
1ヶ月以内	69,617
2ヶ月以内	123,868
3ヶ月以内	28,450
4ヶ月以内	112,668
5ヶ月以内	10,074
合計	344,679

八 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
キヤノンプレジジョン(株)	186,814
(株)デンソー	156,616
大分キヤノンマテリアル(株)	146,054
キヤノン化成(株)	104,355
浜名湖電装(株)	86,045
その他	1,401,738
合計	2,081,623

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(A) 当期首残高 (千円)	(B) 当期発生額 (千円)	(C) 当期回収額 (千円)	当期末残高 (千円)	回転率 $\frac{(C)}{(A) + (B)}$ (%)	回転期間 (日)
2,274,013	8,598,145	8,790,536	2,081,623	80.9	91

(注) 1 (B)当期発生額に消費税等375,484千円が含まれております。

$$2 \text{ 回転期間} = \frac{\text{期首} \cdot \text{期末売掛金平均残高}}{\text{月平均売掛金発生高}} \times 30$$

ニ たな卸資産

区分	品名	金額(千円)
商品及び製品	精密ばね	142,082
	プラスチック	625
	ヒンジ	2,281
	合計	144,989
仕掛品	精密ばね	121,598
	合計	121,598
原材料及び貯蔵品	精密ばね原材料	82,888
	プラスチック原材料	768
	ヒンジ原材料	1,781
	消耗工具貯蔵品	8,249
	合計	93,687

ホ 関係会社株式

名称	金額(千円)
フジマイクロ(株)	472,320
第一化成ホールディングス(株)	796,115
Advanex Europe Ltd.	820,074
Advanex Americas, Inc.	711,285
Advanex (Singapore) Pte.Ltd.	485,492
Advanex (Hong Kong) Ltd.	31,074
合計	3,316,363

ヘ 関係会社出資金

名称	金額(千円)
Advanex (Dongguan) Inc.	293,304
Advanex (Dalian) Inc.	353,380
合計	646,684

ト 関係会社長期貸付金

名称	金額(千円)
第一化成(株)	680,000
(株)アドバネクスモーションデザイン	1,055,000
合計	1,735,000

負債の部
イ 支払手形

相手先	金額(千円)	期日	金額(千円)
DOWAメタルテック(株)	87,947	1ヶ月以内	53,546
豊栄商事(株)	20,337	2ヶ月以内	50,583
山伸マテリアル(株)	17,173	3ヶ月以内	44,761
光洋マテリカ(株)	14,925	4ヶ月以内	59,242
(株)木村コーポレーション	11,737		
その他	56,011		
合計	208,134	合計	208,134

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
第一化成(株) (注) 1, 3	268,102
(株)アサダ (注) 2	175,344
スミテック(株) (注) 1	151,827
日金工商事(株) (注) 2	124,837
ブライド金属(株) (注) 2	114,608
その他	598,632
合計	1,433,353

(注) 1 外注加工費
2 材料仕入高
3 商品仕入高

ハ 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	3,850,000
住友信託銀行(株)	458,000
(株)常陽銀行	100,000
(株)東京都民銀行	126,240
合計	4,534,240

(注) 1 住友信託銀行(株)は、平成24年4月1日をもって中央三井信託銀行(株)及び中央三井アセット信託銀行(株)と合併し、三井住友信託銀行(株)となっております。

ニ 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京U F J銀行	300,000
(株)足利銀行	99,992
Advanex (Singapore) Pte.Ltd.	82,190
(株)商工組合中央金庫	87,600
(株)東京都民銀行	33,600
(株)日本政策投資銀行	21,250
合計	624,632

ホ 未払費用

区分	金額(千円)
未払給料	33,836
健保・厚生(決算)	21,020
賞与・法定福利(決算)	10,600
消費税	7,697
日精サービス(株)	4,404
その他	105,104
合計	182,662

ヘ 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京U F J銀行	150,000
(株)商工組合中央金庫	115,300
(株)足利銀行	131,686
(株)日本政策投資銀行	78,750
(株)東京都民銀行	58,000
合計	533,736

ト 関係会社長期借入金

区分	金額(千円)
Advanex (Singapore) Pte.Ltd.	123,285
合計	123,285

チ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,456,754
未認識数理計算上の差異	239,504
年金資産	274,490
合計	942,759

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行(株)
取次所	
買取手数料	東京証券取引所に定める売買委託手数料率による
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.advanex.co.jp/corp/ir/public_announcements.php
株主に対する特典	特にありません

(注) 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

(特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第63期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第64期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月12日関東財務局長に提出。

第64期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月11日関東財務局長に提出。

第64期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令19条第2項第9号の2の(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書
平成23年6月28日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づく臨時報告書(当社と当社連結子会社との株式交換について)
平成23年8月12日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月22日

株式会社アドバネクス
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 村 茂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 秀 彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 兼 宏 章

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバネクスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドバネクス及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年5月11日開催の取締役会において、平成24年6月21日開催の定時株主総会に、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議し、当該株主総会において承認可決された。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アドバネクスの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アドバネクスが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月22日

株式会社アドバネクス
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 村 茂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 秀 彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 兼 宏 章

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバネクスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドバネクスの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年5月11日開催の取締役会において、平成24年6月21日開催の定時株主総会に、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議し、当該株主総会において承認可決された。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。